



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社 静岡銀行

上場取引所 東

コード番号 8355 URL <http://www.shizuokabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中西 勝則

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 梅原 弘充 TEL 054-261-3131

定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日 配当支払開始予定日 平成29年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月19日 特定取引勘定設置の有無 有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	249,804	11.7	47,055	35.3	29,276	38.8
28年3月期	223,613	5.6	72,769	3.1	47,909	4.0

(注) 包括利益 29年3月期 33,121百万円 (196.3%) 28年3月期 11,175百万円 (91.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	47.98	45.18	3.1	0.4	18.8
28年3月期	77.79	73.32	5.1	0.6	32.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 11,783百万円 28年3月期 158百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,054,783	934,719	8.4	1,545.57
28年3月期	11,117,249	922,360	8.2	1,500.32

(参考) 自己資本 29年3月期 933,171百万円 28年3月期 920,900百万円

(注) '自己資本比率'は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本'自己資本比率'は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	290,878	773,271	20,783	733,777
28年3月期	308,727	307,248	18,155	272,172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		10.00		10.00	20.00	12,276	25.7	1.3
29年3月期		10.00		10.00	20.00	12,175	41.6	1.3
30年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		26.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,400	29.0	23,300	61.2	38.59
通期	66,000	40.2	46,000	57.1	76.18

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	645,129,069 株	28年3月期	665,129,069 株
期末自己株式数	29年3月期	41,360,244 株	28年3月期	51,328,985 株
期中平均株式数	29年3月期	610,089,732 株	28年3月期	615,808,338 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	210,649	12.6	51,807	21.5	24,433	44.4
28年3月期	186,952	6.5	66,073	1.5	43,982	3.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	40.04	37.70
28年3月期	71.42	67.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,030,356	888,012	8.0	1,470.10
28年3月期	11,084,988	882,114	7.9	1,436.53

(参考) 自己資本 29年3月期 887,604百万円 28年3月期 881,746百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	20.6	19,400	51.7	32.13
通期	55,000	6.1	38,000	55.5	62.93

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	23
役員の異動	23

◇ 平成28年度 決算説明資料

◇ 地域のお客さまとともに ～平成28年度決算ハイライト～

※ 当行は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。なお、この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当行ホームページで掲載する予定です。

・平成29年5月22日(月)……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会
(インフォメーション・ミーティング)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当行グループの経常収益は、株式等売却益の増加などにより、前年度に比べ261億90百万円増加し、2,498億4百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損の増加や持分法による投資損失の計上を中心に、前年度に比べ519億4百万円増加し、2,027億48百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度に比べ257億14百万円減少し470億55百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度に比べ186億32百万円減少し292億76百万円となりました。

報告セグメントの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は前年度に比べ237億25百万円増加し2,112億78百万円、また、セグメント利益は前年度に比べ143億33百万円減少し520億1百万円となりました。「リース業」の経常収益は前年度に比べ26億80百万円増加し284億97百万円、また、セグメント利益は前年度に比べ2億18百万円増加し16億30百万円となりました。

なお、グループの中核である当行につきましては以下のとおりです。

経常収益は、株式等売却益の増加などにより、前年度に比べ236億97百万円増加し、2,106億49百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損の増加を中心に、前年度に比べ379億64百万円増加し、1,588億42百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度に比べ142億66百万円減少し518億7百万円、当期純利益は関係会社株式評価損の計上もあり前年度に比べ195億48百万円減少し244億33百万円となりました。

・平成29年3月期通期業績と前期実績との差異

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	連結経常収益	個別経常収益
前期(平成28年3月期) (A)	百万円 223,613	百万円 186,952
当期(平成29年3月期) (B)	249,804	210,649
増減値(B-A)	26,190	23,697
増減率(%)	11.7	12.6

(2) 当期の財政状態の概況

当行グループの当年度末の資産は、預け金および貸出金が増加したものの、有価証券の減少などにより前年度末に比べ624億円減少し、11兆547億円となりました。負債につきましては、債券貸借取引受入担保金の減少などにより前年度末に比べ748億円減少し、10兆1,200億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより前年度末に比べ123億円増加し、9,347億円となりました。

グループの中核である当行の主要勘定の特徴は以下のとおりです。

○貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。当年度末の貸出金残高は、住宅ローンを中心とする個人向けの貸出金の増加や中小企業向け貸出金の増加などにより、前年度末に比べ2,915億円増加し、7兆9,552億円となりました。

○預金等

当年度末の預金等(譲渡性預金を含む)残高は、個人向けの預金の増加を主因に、前年度末に比べ2,443億円増加し、9兆4,298億円となりました。

また、個人のお客さまの多様なニーズにおこたえするため、個人年金保険、投資信託などの商品を幅広く提供してまいりました。

この結果、預金等を含めた個人のお客さまからの預り資産残高は、前年度末に比べ1,801億円増加し、7兆6,859億円となりました。

○有価証券

米国大統領選後の市場の混乱により、外国債券の評価損益が悪化したことを受け、今後の債券運用の自由度と機動性を確保するため、発生した評価損に関しては当年度内に実現損として計上し処理しました。

この結果、当年度末の有価証券残高は、外国債券を中心に前年度末に比べ8,386億円減少し、1兆3,653億円となりました。

有価証券運用につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用に努めてまいります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、貸出金の増加などにより「営業活動によるキャッシュ・フロー」は2,908億円のマイナスとなりました。一方、有価証券の売却などにより「投資活動によるキャッシュ・フロー」は7,732億円のプラスとなりました。また、配当金の支払いなどにより「財務活動によるキャッシュ・フロー」は207億円のマイナスとなりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は前年度末に比べ4,616億円増加し、7,337億円となりました。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期の業績見通しとして、当行グループ（連結）は経常利益660億円、親会社株主に帰属する当期純利益460億円を予想しております。

また、当行（個別）は経常利益550億円、当期純利益380億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、当面、日本基準を採用する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、IFRS導入に関する動向を注視しつつ、国際的な会計関連情報の収集と研究活動を継続してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	578,327	1,118,843
コールローン及び買入手形	369,194	276,033
買入金銭債権	40,285	39,629
特定取引資産	33,799	32,098
金銭の信託	3,200	3,300
有価証券	2,181,076	1,350,029
貸出金	7,643,361	7,929,665
外国為替	7,608	6,717
リース債権及びリース投資資産	56,333	61,205
その他資産	74,555	90,886
有形固定資産	71,994	76,064
建物	37,192	34,940
土地	22,082	21,977
リース資産	1	0
建設仮勘定	173	6,279
その他の有形固定資産	12,544	12,866
無形固定資産	23,318	31,991
ソフトウェア	22,866	31,540
その他の無形固定資産	451	451
退職給付に係る資産	11,011	13,438
繰延税金資産	1,985	2,071
支払承諾見返	69,806	69,942
貸倒引当金	△48,556	△47,080
投資損失引当金	△54	△53
資産の部合計	11,117,249	11,054,783
負債の部		
預金	8,949,700	9,244,479
譲渡性預金	173,270	119,902
コールマネー及び売渡手形	223,394	108,400
売現先勘定	48,416	31,086
債券貸借取引受入担保金	310,984	19,298
特定取引負債	23,219	20,129
借入金	154,904	277,175
外国為替	140	100
新株予約権付社債	56,340	56,095
信託勘定借	3	203
その他負債	115,021	102,751
退職給付に係る負債	21,676	20,857
役員退職慰労引当金	238	281
睡眠預金払戻損失引当金	333	297
偶発損失引当金	1,730	1,779
ポイント引当金	305	336
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	45,390	46,934
支払承諾	69,806	69,942
負債の部合計	10,194,888	10,120,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	668,039	664,459
自己株式	△54,559	△42,503
株主資本合計	759,209	767,686
その他有価証券評価差額金	162,340	165,605
繰延ヘッジ損益	2,187	750
為替換算調整勘定	152	198
退職給付に係る調整累計額	△2,990	△1,069
その他の包括利益累計額合計	161,690	165,484
新株予約権	367	407
非支配株主持分	1,092	1,140
純資産の部合計	922,360	934,719
負債及び純資産の部合計	11,117,249	11,054,783

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	223,613	249,804
資金運用収益	125,089	123,005
貸出金利息	92,939	95,298
有価証券利息配当金	28,372	23,269
コールローン利息及び買入手形利息	1,599	2,540
預け金利息	1,603	1,361
その他の受入利息	574	535
信託報酬	1	3
役務取引等収益	58,668	60,888
特定取引収益	3,282	2,992
その他業務収益	23,631	17,640
その他経常収益	12,940	45,273
償却債権取立益	26	19
その他の経常収益	12,913	45,253
経常費用	150,843	202,748
資金調達費用	10,611	14,661
預金利息	5,537	6,862
譲渡性預金利息	736	859
コールマネー利息及び売渡手形利息	751	909
売現先利息	△4	1,130
債券貸借取引支払利息	1,051	1,656
借入金利息	555	1,012
社債利息	24	—
その他の支払利息	1,959	2,231
役務取引等費用	29,312	32,246
特定取引費用	—	189
その他業務費用	10,948	44,007
営業経費	88,691	89,147
その他経常費用	11,279	22,495
貸倒引当金繰入額	2,620	3,955
その他の経常費用	8,658	18,540
経常利益	72,769	47,055
特別利益	99	0
固定資産処分益	99	0
特別損失	221	248
固定資産処分損	208	248
減損損失	13	—
税金等調整前当期純利益	72,647	46,808
法人税、住民税及び事業税	22,798	16,480
法人税等調整額	1,895	986
法人税等合計	24,694	17,466
当期純利益	47,953	29,341
非支配株主に帰属する当期純利益	43	65
親会社株主に帰属する当期純利益	47,909	29,276

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	47,953	29,341
その他の包括利益	△36,777	3,779
その他有価証券評価差額金	△36,500	3,510
繰延ヘッジ損益	1,155	△1,176
為替換算調整勘定	△4,210	123
退職給付に係る調整額	2,676	1,920
持分法適用会社に対する持分相当額	100	△598
包括利益	11,175	33,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,018	33,071
非支配株主に係る包括利益	157	50

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	631,218	△47,512	729,435
当期変動額					
剰余金の配当			△11,086		△11,086
親会社株主に帰属する 当期純利益			47,909		47,909
自己株式の取得				△7,080	△7,080
自己株式の処分			△0	32	32
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	36,821	△7,047	29,774
当期末残高	90,845	54,884	668,039	△54,559	759,209

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	198,543	886	4,818	△5,666	198,581	331	936	929,285
当期変動額								
剰余金の配当								△11,086
親会社株主に帰属する 当期純利益								47,909
自己株式の取得								△7,080
自己株式の処分								32
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△36,203	1,300	△4,665	2,676	△36,891	36	155	△36,699
当期変動額合計	△36,203	1,300	△4,665	2,676	△36,891	36	155	△6,924
当期末残高	162,340	2,187	152	△2,990	161,690	367	1,092	922,360

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	668,039	△54,559	759,209
当期変動額					
剰余金の配当			△12,275		△12,275
親会社株主に帰属する 当期純利益			29,276		29,276
自己株式の取得				△8,533	△8,533
自己株式の処分			△3	12	8
自己株式の消却			△20,577	20,577	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,580	12,056	8,476
当期末残高	90,845	54,884	664,459	△42,503	767,686

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	162,340	2,187	152	△2,990	161,690	367	1,092	922,360
当期変動額								
剰余金の配当								△12,275
親会社株主に帰属する 当期純利益								29,276
自己株式の取得								△8,533
自己株式の処分								8
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,264	△1,436	46	1,920	3,794	39	48	3,882
当期変動額合計	3,264	△1,436	46	1,920	3,794	39	48	12,358
当期末残高	165,605	750	198	△1,069	165,484	407	1,140	934,719

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,647	46,808
減価償却費	11,602	11,631
減損損失	13	—
持分法による投資損益 (△は益)	△158	11,783
貸倒引当金の増減 (△)	△4,080	△1,475
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△21	△0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,991	△2,427
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△164	△819
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	46	42
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△194	△36
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△513	49
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	49	30
資金運用収益	△125,089	△123,005
資金調達費用	10,611	14,661
有価証券関係損益 (△)	△14,868	△6,622
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△34	△32
固定資産処分損益 (△は益)	108	247
特定取引資産の純増 (△) 減	6,024	1,701
特定取引負債の純増減 (△)	△2,658	△3,090
貸出金の純増 (△) 減	△315,715	△290,874
預金の純増減 (△)	307,728	300,766
譲渡性預金の純増減 (△)	△322,467	△52,961
借入金の純増減 (△)	△11,765	122,599
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	32,813	△80,746
コールローン等の純増 (△) 減	△89,994	89,141
買入金銭債権の純増 (△) 減	4,531	656
コールマネー等の純増減 (△)	105,643	△113,410
売現先勘定の純増減 (△)	48,416	△15,967
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△90,895	△288,210
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	224	877
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△53	△39
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△6,655	△5,546
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△10,000	—
信託勘定借の純増減 (△)	3	200
資金運用による収入	130,265	132,608
資金調達による支出	△10,810	△14,089
その他	△3,110	△1,730
小計	△283,513	△267,280
法人税等の支払額	△25,214	△23,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	△308,727	△290,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,459,647	△2,235,489
有価証券の売却による収入	2,671,705	2,839,365
有価証券の償還による収入	114,462	192,100
金銭の信託の増加による支出	△100	△100
有形固定資産の取得による支出	△5,490	△10,863
無形固定資産の取得による支出	△9,544	△12,011
有形固定資産の売却による収入	298	279
資産除去債務の履行による支出	△27	—
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△4,406	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	307,248	773,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△11,079	△12,256
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△7,080	△8,533
自己株式の売却による収入	6	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,155	△20,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,666	461,604
現金及び現金同等物の期首残高	291,839	272,172
現金及び現金同等物の期末残高	272,172	733,777

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物(当行は構築物のみ)に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、総合予算計画に関する最高意思決定機関である統合リスク・予算管理会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を主体に事業活動を展開しており、「銀行業」「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務を行っており、「リース業」はファイナンス・リース取引を中心としたリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	207,784	26,866	234,651	15,153	249,804	—	249,804
セグメント間の内 部経常収益	3,493	1,631	5,124	4,648	9,773	△9,773	—
計	211,278	28,497	239,775	19,801	259,577	△9,773	249,804
セグメント利益 又は損失(△)	52,001	1,630	53,632	△4,791	48,840	△1,784	47,055
セグメント資産	11,038,638	88,091	11,126,730	139,151	11,265,881	△211,098	11,054,783
セグメント負債	10,168,331	71,367	10,239,698	24,310	10,264,009	△143,945	10,120,064
その他の項目							
減価償却費	10,555	943	11,499	340	11,839	△208	11,631
資金運用収益	124,744	5	124,750	337	125,087	△2,081	123,005
資金調達費用	14,914	213	15,127	5	15,133	△471	14,661
持分法投資利益 又は損失(△)	—	—	—	△11,783	△11,783	—	△11,783
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	17,843	17,843	—	17,843
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	21,988	1,000	22,988	161	23,150	△274	22,875

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、コンピューター関連業務及び信用保証業務等を含んでおります。
- 3 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,784百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△211,098百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△143,945百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 減価償却費の調整額△208百万円は、未実現損益に係る調整であります。
 - (5) 資金運用収益の調整額△2,081百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (6) 資金調達費用の調整額△471百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△274百万円は、未実現損益に係る調整であります。
- 4 持分法投資利益又は損失には、持分法適用会社に係るのれんの減損金額△12,105百万円を含めております。
- 5 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額		1,545円57銭
1株当たり当期純利益金額		47円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		45円18銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
純資産の部の合計額	百万円		934,719
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		1,548
（うち新株予約権）	百万円		407
（うち非支配株主持分）	百万円		1,140
普通株式に係る期末の純資産額	百万円		933,171
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株		603,768

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円		29,276
普通株主に帰属しない金額	百万円		—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円		29,276
普通株式の期中平均株式数	千株		610,089
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円		—
普通株式増加数	千株		37,857
うち新株予約権付社債	千株		37,425
うち新株予約権	千株		432
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要			—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	571,780	1,109,010
現金	84,811	86,810
預け金	486,968	1,022,199
コールローン	369,194	276,033
買入金銭債権	40,285	39,629
特定取引資産	33,577	31,964
商品有価証券	5,419	5,205
商品有価証券派生商品	17	0
特定金融派生商品	24,039	20,759
その他の特定取引資産	4,099	5,999
金銭の信託	3,200	3,300
有価証券	2,203,985	1,365,385
国債	613,320	438,465
地方債	18,773	59,236
社債	178,078	195,964
株式	351,323	342,294
その他の証券	1,042,490	329,424
貸出金	7,663,662	7,955,256
割引手形	25,561	25,331
手形貸付	172,498	168,649
証書貸付	6,324,969	6,653,842
当座貸越	1,140,632	1,107,432
外国為替	7,483	6,684
外国他店預け	6,008	4,742
買入外国為替	346	154
取立外国為替	1,127	1,787
その他資産	52,659	68,149
前払費用	147	128
未収収益	8,952	6,883
先物取引差金勘定	4	—
金融派生商品	26,698	15,025
金融商品等差入担保金	20	297
その他の資産	16,835	45,814
有形固定資産	68,123	71,878
建物	37,105	34,839
土地	22,082	21,977
リース資産	2,396	3,405
建設仮勘定	173	6,279
その他の有形固定資産	6,365	5,376
無形固定資産	23,213	32,108
ソフトウェア	22,786	31,682
その他の無形固定資産	427	425
前払年金費用	13,629	14,092
支払承諾見返	80,017	100,964
貸倒引当金	△45,770	△44,047
投資損失引当金	△54	△53
資産の部合計	11,084,988	11,030,356

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	9,002,385	9,304,094
当座預金	397,582	443,373
普通預金	4,383,751	4,687,799
貯蓄預金	62,885	61,259
通知預金	28,463	34,281
定期預金	3,378,009	3,384,362
定期積金	48,578	47,038
その他の預金	703,113	645,979
譲渡性預金	183,170	125,802
コールマネー	223,394	108,400
売現先勘定	28,016	8,404
債券貸借取引受入担保金	310,984	19,298
特定取引負債	23,221	20,131
商品有価証券派生商品	—	4
特定金融派生商品	23,221	20,127
借入金	137,143	253,430
借入金	137,143	253,430
外国為替	141	103
外国他店預り	1	2
売渡外国為替	76	40
未払外国為替	63	59
新株予約権付社債	56,340	56,095
信託勘定借	3	203
その他負債	90,601	77,372
未払法人税等	6,911	606
未払費用	5,730	6,224
前受収益	2,081	1,967
給付補填備金	25	19
先物取引差金勘定	—	2
金融派生商品	13,097	10,643
金融商品等受入担保金	21,425	18,470
リース債務	2,437	3,422
資産除去債務	297	297
その他の負債	38,594	35,715
退職給付引当金	18,799	18,593
役員退職慰労引当金	39	82
睡眠預金払戻損失引当金	333	297
偶発損失引当金	1,730	1,779
ポイント引当金	261	290
繰延税金負債	46,288	46,998
支払承諾	80,017	100,964
負債の部合計	10,202,873	10,142,344

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
資本準備金	54,884	54,884
利益剰余金	627,302	618,878
利益準備金	90,845	90,845
その他利益剰余金	536,456	528,033
固定資産圧縮積立金	3,516	3,419
特別償却準備金	40	33
特別積立金	473,700	503,700
繰越利益剰余金	59,200	20,880
自己株式	△54,559	△42,503
株主資本合計	718,472	722,105
その他有価証券評価差額金	161,278	164,679
繰延ヘッジ損益	1,995	818
評価・換算差額等合計	163,274	165,498
新株予約権	367	407
純資産の部合計	882,114	888,012
負債及び純資産の部合計	11,084,988	11,030,356

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	186,952	210,649
資金運用収益	126,568	124,330
貸出金利息	93,003	95,322
有価証券利息配当金	29,792	24,572
コールローン利息	1,599	2,540
預け金利息	1,599	1,360
その他の受入利息	574	535
信託報酬	1	3
役務取引等収益	28,039	28,553
受入為替手数料	7,743	7,700
その他の役務収益	20,296	20,852
特定取引収益	898	456
商品有価証券収益	388	448
特定金融派生商品収益	489	—
その他の特定取引収益	20	8
その他業務収益	23,615	17,632
外国為替売買益	1,473	1,201
国債等債券売却益	22,127	13,924
金融派生商品収益	—	2,472
その他の業務収益	14	34
その他経常収益	7,829	39,672
償却債権取立益	7	0
株式等売却益	3,672	36,561
金銭の信託運用益	38	39
その他の経常収益	4,111	3,071

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常費用	120,878	158,842
資金調達費用	10,668	14,810
預金利息	5,548	6,877
譲渡性預金利息	738	861
コールマネー利息	751	909
売現先利息	4	1,206
債券貸借取引支払利息	1,070	1,656
借用金利息	478	941
社債利息	24	—
金利スワップ支払利息	285	1,588
その他の支払利息	1,766	769
役務取引等費用	12,122	13,336
支払為替手数料	1,529	1,695
その他の役務費用	10,593	11,640
特定取引費用	—	190
特定金融派生商品費用	—	190
その他業務費用	10,948	44,007
国債等債券売却損	10,782	37,312
国債等債券償還損	—	6,695
金融派生商品費用	165	—
営業経費	81,115	81,518
その他経常費用	6,023	4,979
貸倒引当金繰入額	2,019	3,394
株式等売却損	113	0
株式等償却	639	1
金銭の信託運用損	4	6
その他の経常費用	3,247	1,575
経常利益	66,073	51,807
特別利益	99	0
固定資産処分益	99	0
特別損失	213	12,603
固定資産処分損	200	233
減損損失	13	—
関係会社株式評価損	—	12,370
税引前当期純利益	65,959	39,204
法人税、住民税及び事業税	19,661	13,651
法人税等調整額	2,315	1,119
法人税等合計	21,976	14,770
当期純利益	43,982	24,433

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
特別積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		固定資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	特別積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	90,845	3,519	45	453,700	46,296	594,407	△47,512	692,625	
当期変動額									
剰余金の配当					△11,086	△11,086		△11,086	
固定資産圧縮積立金の積立		94			△94	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩		△98			98	—		—	
特別償却準備金の積立			0		△0	—		—	
特別償却準備金の取崩			△6		6	—		—	
特別積立金の積立				20,000	△20,000	—		—	
当期純利益					43,982	43,982		43,982	
自己株式の取得							△7,080	△7,080	
自己株式の処分					△0	△0	32	32	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	△3	△5	20,000	12,904	32,894	△7,047	25,847	
当期末残高	90,845	3,516	40	473,700	59,200	627,302	△54,559	718,472	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	197,745	834	198,579	331	891,536
当期変動額					
剰余金の配当					△11,086
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
特別積立金の積立					—
当期純利益					43,982
自己株式の取得					△7,080
自己株式の処分					32
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△36,466	1,161	△35,305	36	△35,268
当期変動額合計	△36,466	1,161	△35,305	36	△9,421
当期末残高	161,278	1,995	163,274	367	882,114

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
特別積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	特別積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	90,845	3,516	40	473,700	59,200	627,302	△54,559	718,472
当期変動額								
剰余金の配当					△12,275	△12,275		△12,275
固定資産圧縮積立金の取崩		△96			96	—		—
特別償却準備金の取崩			△6		6	—		—
特別積立金の積立				30,000	△30,000	—		—
当期純利益					24,433	24,433		24,433
自己株式の取得							△8,533	△8,533
自己株式の処分					△3	△3	12	8
自己株式の消却					△20,577	△20,577	20,577	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△96	△6	30,000	△38,319	△8,423	12,056	3,633
当期末残高	90,845	3,419	33	503,700	20,880	618,878	△42,503	722,105

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	161,278	1,995	163,274	367	882,114
当期変動額					
剰余金の配当					△12,275
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
特別積立金の積立					—
当期純利益					24,433
自己株式の取得					△8,533
自己株式の処分					8
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,400	△1,176	2,224	39	2,264
当期変動額合計	3,400	△1,176	2,224	39	5,897
当期末残高	164,679	818	165,498	407	888,012

役 員 の 異 動

1. 代表取締役の異動 平成29年6月16日開催の株主総会および株主総会終結後の取締役会において次のとおり選任の予定
- | | | |
|-------------|------|-----------------|
| 代表取締役 取締役会長 | 中西勝則 | (現 代表取締役 取締役頭取) |
| 代表取締役 取締役頭取 | 柴田久 | (現 取締役 常務執行役員) |
2. 退任予定代表取締役 平成29年6月16日開催の株主総会の終結をもって退任の予定
- 現 代表取締役 取締役副頭取 中村彰宏 (静銀ティーエム証券㈱代表取締役社長就任予定) ※
 ※静銀ティーエム証券㈱ 現 代表取締役社長の杉山憲利は退任予定
3. 昇格予定取締役 平成29年6月16日開催の株主総会および株主総会終結後の取締役会において次のとおり選任の予定
- | | | |
|------------|------|----------------|
| 取締役 専務執行役員 | 杉本浩利 | (現 取締役 常務執行役員) |
| 取締役 専務執行役員 | 八木稔 | (現 取締役 常務執行役員) |
4. 新任取締役候補 平成29年6月16日開催の株主総会および株主総会終結後の取締役会において次のとおり選任の予定
- | | | |
|------------|------|------------------------|
| 取締役 常務執行役員 | 飯尾秀人 | (現 常務執行役員 所管：次世代システム部) |
| 取締役 常務執行役員 | 小林充 | (現 執行役員 監査部長) |
5. 退任予定取締役 平成29年6月16日開催の株主総会の終結をもって退任の予定
- 現 取締役 専務執行役員 一杉逸朗 (一般財団法人静岡経済研究所理事長就任予定) ※
 ※一般財団法人静岡経済研究所 現 理事長の鈴木一雄は退任予定
6. 常務執行役員への昇格予定者 平成29年6月16日開催の株主総会終結後の取締役会において次のとおり選任の予定
- | | | |
|--------|------|-----------------|
| 常務執行役員 | 福島豊 | (現 執行役員 本店営業部長) |
| 常務執行役員 | 伊藤徳直 | (現 執行役員 浜松営業部長) |
| 常務執行役員 | 馬瀬和人 | (現 執行役員 審査部長) |
7. 退任予定執行役員 平成29年6月16日開催の株主総会の終結をもって退任の予定
- 現 常務執行役員 常峰啓史 (静岡保険総合サービス㈱代表取締役社長就任予定) ※
 ※静岡保険総合サービス㈱ 現 代表取締役社長の坂本佳観は退任予定
8. 執行役員への昇格予定者 平成29年6月16日開催の株主総会終結後の取締役会において次のとおり選任の予定
- | | | |
|------|------|-----------------|
| 執行役員 | 長倉雅彦 | (現 理事 東京営業部長) |
| 執行役員 | 山越良二 | (現 理事 支店サポート部長) |
| 執行役員 | 石井英司 | (現 理事 富士中央支店長) |
| 執行役員 | 篠原裕和 | (現 理事 清水支店長) |

◆ 平成 28 年度
決算説明資料

◇ 決算の概況

◇ 貸出金等の状況

◆ 地域のお客さまとともに
～平成 28 年度決算ハイライト～

株式会社 静岡銀行

【目 次】

平成 28 年度決算説明資料

I. 決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	1
2. 業務純益	単体	3
3. 利鞘	単体	3
4. 有価証券関係損益	単体	3
5. 有価証券の評価損益		
①有価証券の評価基準		4
②評価損益	単体・連結	4
6. 退職給付関連	単体	5
7. ROE	単体	5
8. 預金、貸出金の残高	単体	5
9. 自己資本比率（国際統一基準）	単体・連結	6

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権	単体・連結	7
2. リスク管理債権の保全状況	単体・連結	7
3. 金融再生法開示債権	単体・連結	8
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単体・連結	8
5. 自己査定結果（債務者区分別）	単体・連結	9
6. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	9
7. 債務者区分別引当率	単体	10
8. 不良債権のオフバランス化実績	単体	10
9. 与信関係費用比率	単体	10
10. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単体	11
②業種別貸出金<うち県内>	単体	11
③業種別リスク管理債権	単体	12
④消費者ローン残高	単体	12
⑤中小企業等貸出比率	単体	12
11. 国別貸出状況等		
①特定海外債権残高	単体	12
②アジア向け、中南米主要国向け およびロシア向け貸出金	単体	12

地域のお客さまとともに

～平成 28 年度決算ハイライト～

1. 地域のお客さまとともに	1
2. 決算の状況（連結・単体）	2
決算の状況（単体決算の主な特徴点）	4
3. 新たな事業領域への取組み	5
4. 貸出金の状況①	6
貸出金の状況②	7
5. 有価証券の状況	8
6. 預金の状況①	9
預金の状況②	10
7. 預り資産の状況	11
8. 健全性	
①自己資本比率の状況	12
②与信関係費用の状況	13
③不良債権の状況	14
9. 地域密着型金融への取組み①	15
地域密着型金融への取組み②	16
地域密着型金融への取組み③	17
地域密着型金融への取組み④	18
10. 株主還元状況	19
11. 業績予想	20
12. 【ご参考】地域密着型金融への取組み	21
13. 決算データ編	24

I. 決算の概況

増減については、表上にて算出しております。

1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
業務粗利益	98,633	△ 46,752	145,385
(除く国債等債券損益)	128,716	△ 5,324	134,040
国内業務粗利益	104,752	△ 19,081	123,833
(除く国債等債券損益)	110,796	△ 9,615	120,411
資金利益	95,533	△ 9,003	104,536
役務取引等利益	14,847	△ 425	15,272
特定取引利益	559	152	407
その他業務利益	△ 6,189	△ 9,805	3,616
(うち国債等債券損益)	△ 6,043	△ 9,464	3,421
国際業務粗利益	△ 6,119	△ 27,671	21,552
(除く国債等債券損益)	17,919	4,290	13,629
資金利益	13,987	2,622	11,365
役務取引等利益	372	△ 273	645
特定取引利益	△ 293	△ 783	490
その他業務利益	△ 20,185	△ 29,235	9,050
(うち国債等債券損益)	△ 24,039	△ 31,962	7,923
経費(除く臨時処理分)	(△) 79,247	△ 217	79,464
人件費	(△) 32,952	△ 442	33,394
物件費	(△) 40,823	327	40,496
税金	(△) 5,470	△ 103	5,573
実質業務純益 (注1)	19,386	△ 46,535	65,921
基礎的業務純益 (注2)	49,468	△ 5,108	54,576
①一般貸倒引当金繰入額	(△) 225	1,836	△ 1,611
業務純益	19,160	△ 48,372	67,532
うち国債等債券損益	△ 30,082	△ 41,427	11,345
(金銭の信託運用見合費用)	(△) 1	△ 0	1
臨時損益	32,648	34,104	△ 1,456
②不良債権処理額	(△) 3,845	△ 174	4,019
貸出金償却	(△) -	-	-
個別貸倒引当金繰入額	(△) 3,168	△ 462	3,630
貸出債権等売却損	(△) △ 86	△ 76	△ 10
偶発損失引当金繰入額	(△) 49	562	△ 513
信用保証協会負担金	(△) 714	△ 197	911
③貸倒引当金戻入益	-	-	-
④償却債権取立益	0	△ 7	7
(与信関係費用 ①+②-③-④)	(△) 4,070	1,669	2,401
株式等関係損益	36,559	33,640	2,919
株式等売却益	36,561	32,889	3,672
株式等売却損	(△) 0	△ 113	113
株式等償却	(△) 1	△ 638	639
その他の臨時損益	△ 65	299	△ 364
経常利益	51,807	△ 14,266	66,073
特別損益	△ 12,602	△ 12,488	△ 114
固定資産処分損益	△ 232	△ 131	△ 101
減損損失	(△) -	△ 13	13
関係会社株式評価損	(△) 12,370	12,370	-
税引前当期純利益	39,204	△ 26,755	65,959
法人税、住民税及び事業税	(△) 13,651	△ 6,010	19,661
法人税等調整額	(△) 1,119	△ 1,196	2,315
法人税等合計	(△) 14,770	△ 7,206	21,976
当期純利益	24,433	△ 19,549	43,982

(注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. 基礎的業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
連結粗利益 (注)	113,425	△ 46,375	159,800
資金利益	108,343	△ 6,134	114,477
役務取引等利益	28,646	△ 711	29,357
特定取引利益	2,802	△ 480	3,282
その他業務利益	△ 26,366	△ 39,048	12,682
営業経費 (△)	89,147	456	88,691
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	282	1,866	△ 1,584
②不良債権処理額 (△)	4,578	△ 232	4,810
貸出金償却 (△)	227	17	210
個別貸倒引当金繰入額 (△)	3,672	△ 533	4,205
貸出債権等売却損 (△)	△ 85	△ 82	△ 3
偶発損失引当金繰入額 (△)	49	562	△ 513
信用保証協会負担金 (△)	714	△ 197	911
③貸倒引当金戻入益	—	—	—
④償却債権取立益	19	△ 7	26
(与信関係費用①+②-③-④) (△)	4,841	1,642	3,199
株式等関係損益	36,705	33,751	2,954
持分法による投資損益	△ 11,783	△ 11,941	158
その他	2,696	950	1,746
経常利益	47,055	△ 25,714	72,769
特別損益	△ 247	△ 125	△ 122
税金等調整前当期純利益	46,808	△ 25,839	72,647
法人税、住民税及び事業税 (△)	16,480	△ 6,318	22,798
法人税等調整額 (△)	986	△ 909	1,895
法人税等合計 (△)	17,466	△ 7,228	24,694
当期純利益	29,341	△ 18,612	47,953
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	65	22	43
親会社株主に帰属する当期純利益	29,276	△ 18,633	47,909

(注)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位:百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
連結業務純益	14,408	△ 59,820	74,228

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結経常利益 - 単体経常利益

(連結対象会社数)

(単位:社)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
連結子会社数	12	—	12
持分法適用会社数	3	—	3

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
(1)業務純益(一般貸引繰入前)	19,386	△ 46,535	65,921
職員一人当たり(千円)	6,799	△ 15,885	22,684
(2)業務純益	19,160	△ 48,372	67,532
職員一人当たり(千円)	6,720	△ 16,518	23,238

(注)職員数は、海外の現地採用を含み、出向者を除いた平均人員を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(単位:%)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.20	△ 0.03	1.23
(イ)貸出金利回 (a)	1.23	△ 0.02	1.25
(ロ)有価証券利回	1.33	△ 0.28	1.61
(2)資金調達原価 (B)	0.93	0.02	0.91
(イ)預金等利回 (b)	0.08	0.02	0.06
(ロ)外部負債利回	0.58	0.24	0.34
(3)預貸金レート差 (a)-(b)	1.15	△ 0.04	1.19
(4)総資金利鞘 (A)-(B)	0.26	△ 0.05	0.31

(参考)国内業務部門

(単位:%)

(1)資金運用利回 (A)	1.08	△ 0.14	1.22
(イ)貸出金利回 (a)	1.20	△ 0.06	1.26
(ロ)有価証券利回	0.99	△ 0.79	1.78
(2)資金調達原価 (B)	0.90	△ 0.05	0.95
(イ)預金等利回 (b)	0.02	△ 0.02	0.04
(ロ)外部負債利回	0.00	△ 0.09	0.09
(3)預貸金レート差 (a)-(b)	1.17	△ 0.05	1.22
(4)総資金利鞘 (A)-(B)	0.18	△ 0.08	0.26

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
国債等債券損益	△ 30,082	△ 41,427	11,345
売却益	13,924	△ 8,203	22,127
償還益	—	—	—
売却損 (△)	37,312	26,530	10,782
償還損 (△)	6,695	6,695	—
償却 (△)	—	—	—

(単位:百万円)

株式等関係損益	36,559	33,640	2,919
売却益	36,561	32,889	3,672
売却損 (△)	0	△ 113	113
償却 (△)	1	△ 638	639

(注)償却には、特別損失に計上した「関係会社株式評価損」を含めておりません。

5. 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	29年3月末				28年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
	前期比				評価益	評価損	
満期保有目的	0	△ 0	0	—	1	1	—
子会社・関連会社株式	2,217	10,643	2,217	—	△ 8,426	—	8,426
その他有価証券	230,861	3,496	234,345	3,484	227,365	242,155	14,790
株式	222,810	18,205	222,847	37	204,605	204,830	225
債券	5,789	△ 6,809	7,005	1,215	12,598	12,642	43
その他	2,261	△ 7,901	4,492	2,231	10,162	24,683	14,520
合計	233,079	14,140	236,563	3,484	218,939	242,157	23,217
株式	225,027	28,849	225,065	37	196,178	204,830	8,652
債券	5,790	△ 6,809	7,005	1,215	12,599	12,643	43
その他	2,261	△ 7,901	4,492	2,231	10,162	24,683	14,520

【連結】

(単位:百万円)

	29年3月末				28年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
	前期比				評価益	評価損	
満期保有目的	292	△ 143	303	10	435	439	3
その他有価証券	232,359	3,651	235,993	3,634	228,708	243,706	14,998
株式	224,173	18,208	224,211	37	205,965	206,194	229
債券	5,789	△ 6,809	7,005	1,215	12,598	12,642	43
その他	2,395	△ 7,748	4,776	2,381	10,143	24,869	14,725
合計	232,652	3,509	236,297	3,644	229,143	244,146	15,002
株式	224,173	18,208	224,211	37	205,965	206,194	229
債券	5,902	△ 6,837	7,128	1,226	12,739	12,787	47
その他	2,575	△ 7,863	4,956	2,381	10,438	25,163	14,725

(注)「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は(連結)貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

6. 退職給付関連【単体】

(単位:百万円)

区 分	29年3月末	28年3月末
退職給付債務 (A)	△69,567	△72,265
年金資産 (B)	63,533	62,913
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△6,034	△9,351
未認識数理計算上の差異 (D)	1,533	4,180
貸借対照表計上額純額 (E)=(C)+(D)	△4,500	△5,170
前払年金費用 (F)	14,092	13,629
退職給付引当金 (E)-(F)	△18,593	△18,799

(単位:百万円)

区 分	29年3月期	28年3月期
退職給付費用	3,623	3,031
勤務費用	1,584	1,636
利息費用	721	747
期待運用収益	△1,262	△1,255
数理計算上の差異の費用処理額	2,155	1,423
その他(注)	423	480

(注)その他には、臨時に支払った割増退職金、確定拠出年金掛金等を計上しております。

7. ROE【単体】

(単位:%)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
業務純益ベース	2.16	△5.45	7.61
基礎的業務純益ベース	5.59	△0.56	6.15
当期純利益ベース	2.76	△2.20	4.96

(注)分母となる自己資本平均残高は(期首自己資本+期末自己資本)÷2により算出しております。

なお、自己資本は純資産の部合計から新株予約権を控除しております。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	29年3月期			28年9月期	28年3月期
		28年9月期比	28年3月期比		
預 金 (未残)	9,304,094	259,538	301,709	9,044,556	9,002,385
(平残)	9,049,126	138,332	352,726	8,910,794	8,696,400
貸出金 (未残)	7,955,256	262,102	291,594	7,693,154	7,663,662
(平残)	7,694,204	122,281	310,126	7,571,923	7,384,078

9. 自己資本比率 (国際統一基準)

【単体】

(単位:億円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	14.78%	1.13%	13.65%	13.71%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	14.78%	1.42%	13.36%	13.46%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	14.78%	1.42%	13.36%	13.46%
(4) 総自己資本の額(注1)	7,983	2	7,981	7,889
(5) Tier1資本の額	7,983	172	7,811	7,747
(6) 普通株式等Tier1資本の額	7,983	172	7,811	7,747
(7) リスク・アセットの額	54,009	△ 4,442	58,451	57,527

【連結】

(単位:億円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	16.35%	1.31%	15.04%	15.09%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	16.35%	1.67%	14.68%	14.79%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	16.35%	1.67%	14.68%	14.79%
(4) 総自己資本の額(注1)	8,507	132	8,375	8,350
(5) Tier1資本の額	8,507	333	8,174	8,180
(6) 普通株式等Tier1資本の額	8,507	333	8,174	8,180
(7) リスク・アセットの額	52,028	△ 3,628	55,656	55,305

(注) 1. 総自己資本の額には、優先株式、劣後債等を含んでおりません。

2. 平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページの財務・業績ハイライト (<http://www.shizuokabank.co.jp/ir/financial/index.html>) に掲載しております。

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権 (部分直接償却は実施しておりません。)

【単体】

(単位:百万円、%)

	29年3月末						28年9月末		28年3月末		
			28年9月末比		28年3月末比						
		貸出金残高比		貸出金残高比		貸出金残高比		貸出金残高比		貸出金残高比	
リスク管理債権	破綻先債権額	2,959	0.03	△ 1,199	△0.02	△ 847	△0.01	4,158	0.05	3,806	0.04
	延滞債権額	84,274	1.05	△ 8,371	△0.15	△ 15,525	△0.25	92,645	1.20	99,799	1.30
	3カ月以上延滞債権額	424	0.00	△ 66	△0.00	△ 16	△0.00	490	0.00	440	0.00
	貸出条件緩和債権額	13,153	0.16	△ 668	△0.01	△ 495	△0.01	13,821	0.17	13,648	0.17
	合計	100,811	1.26	△ 10,305	△0.18	△ 16,884	△0.27	111,116	1.44	117,695	1.53
	貸出金残高(末残)	7,955,256		262,102		291,594		7,693,154		7,663,662	

(部分直接償却を実施した場合)

リスク管理債権	95,804	1.20	△ 9,655	△0.17	△ 15,403	△0.25	105,459	1.37	111,207	1.45
---------	--------	------	---------	-------	----------	-------	---------	------	---------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

リスク管理債権	46,383	0.58	△ 4,356	△0.08	△ 3,556	△0.07	50,739	0.66	49,939	0.65
---------	--------	------	---------	-------	---------	-------	--------	------	--------	------

【連結】

(単位:百万円、%)

	29年3月末						28年9月末		28年3月末		
			28年9月末比		28年3月末比						
		貸出金残高比		貸出金残高比		貸出金残高比		貸出金残高比		貸出金残高比	
リスク管理債権	破綻先債権額	3,238	0.04	△ 1,165	△0.01	△ 821	△0.01	4,403	0.05	4,059	0.05
	延滞債権額	85,542	1.07	△ 8,258	△0.15	△ 15,405	△0.25	93,800	1.22	100,947	1.32
	3カ月以上延滞債権額	424	0.00	△ 66	△0.00	△ 16	△0.00	490	0.00	440	0.00
	貸出条件緩和債権額	13,157	0.16	△ 669	△0.02	△ 496	△0.01	13,826	0.18	13,653	0.17
	合計	102,363	1.29	△ 10,158	△0.17	△ 16,737	△0.26	112,521	1.46	119,100	1.55
	貸出金残高(末残)	7,929,665		261,748		286,304		7,667,917		7,643,361	

(注)当行、静銀リース欄、静銀信用保証欄、静銀デブシーカード欄、欧州静岡銀行の5社連結ベース

(部分直接償却を実施した場合)

リスク管理債権	96,280	1.21	△ 9,676	△0.17	△ 15,446	△0.25	105,956	1.38	111,726	1.46
---------	--------	------	---------	-------	----------	-------	---------	------	---------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

リスク管理債権	46,859	0.59	△ 4,377	△0.07	△ 3,599	△0.07	51,236	0.66	50,458	0.66
---------	--------	------	---------	-------	---------	-------	--------	------	--------	------

2. リスク管理債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	29年3月末			28年9月末		28年3月末	
			28年9月末比		28年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	100,811		△ 10,305		△ 16,884		117,695
担保・保証等による保全額(B)	73,639		△ 7,448		△ 13,238		86,877
非保全額 (C)=(A)-(B)	27,172		△ 2,857		△ 3,645		30,817
貸倒引当金 (D)	14,608		△ 1,427		△ 1,515		16,123
引当率 (D)/(C)	53.76		0.36		1.45		52.31
保全率 (B+D)/(A)	87.53		0.13		0.02		87.51

【連結】

(単位:百万円、%)

	29年3月末			28年9月末		28年3月末	
			28年9月末比		28年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	102,363		△ 10,158		△ 16,737		119,100
担保・保証等による保全額(B)	73,973		△ 7,442		△ 13,254		87,227
非保全額 (C)=(A)-(B)	28,389		△ 2,716		△ 3,483		31,872
貸倒引当金 (D)	15,825		△ 1,287		△ 1,353		17,178
引当率 (D)/(C)	55.74		0.73		1.85		53.89
保全率 (B+D)/(A)	87.72		0.16		0.06		87.66

3. 金融再生法開示債権 (部分直接償却は実施していません。)

【単体】

(単位:百万円、%)

	29年3月末						28年9月末		28年3月末	
			28年9月末比		28年3月末比					
		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,266	0.17	△ 2,046	△0.03	△ 3,651	△0.06	16,312	0.20	17,917	0.23
危険債権	73,051	0.90	△ 7,554	△0.13	△ 12,823	△0.20	80,605	1.03	85,874	1.10
要管理債権	13,577	0.16	△ 735	△0.02	△ 511	△0.02	14,312	0.18	14,088	0.18
合計	100,895	1.24	△ 10,335	△0.18	△ 16,985	△0.27	111,230	1.42	117,880	1.51
総与信残高	8,089,788		285,541		317,792		7,804,247		7,771,996	

(部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	95,880	1.18	△ 9,688	△0.17	△ 15,426	△0.25	105,568	1.35	111,306	1.43
-----------	--------	------	---------	-------	----------	-------	---------	------	---------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

金融再生法開示債権	46,458	0.57	△ 4,390	△0.08	△ 3,580	△0.07	50,848	0.65	50,038	0.64
-----------	--------	------	---------	-------	---------	-------	--------	------	--------	------

【連結】

(単位:百万円、%)

	29年3月末						28年9月末		28年3月末	
			28年9月末比		28年3月末比					
		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,839	0.19	△ 1,902	△0.03	△ 3,511	△0.05	17,741	0.22	19,350	0.24
危険債権	73,071	0.90	△ 7,556	△0.13	△ 12,825	△0.20	80,627	1.03	85,896	1.10
要管理債権	13,581	0.16	△ 736	△0.02	△ 513	△0.02	14,317	0.18	14,094	0.18
合計	102,493	1.27	△ 10,193	△0.17	△ 16,847	△0.27	112,686	1.44	119,340	1.54
総与信残高	8,036,142		263,599		291,730		7,772,543		7,744,412	

(注)当行の連結対象子会社12社全社について、自己査定を実施した結果に基づき記載

(部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	96,363	1.20	△ 9,709	△0.16	△ 15,470	△0.24	106,072	1.36	111,833	1.44
-----------	--------	------	---------	-------	----------	-------	---------	------	---------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

金融再生法開示債権	46,942	0.58	△ 4,410	△0.08	△ 3,623	△0.07	51,352	0.66	50,565	0.65
-----------	--------	------	---------	-------	---------	-------	--------	------	--------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	29年3月末			28年9月末		28年3月末	
			28年9月末比		28年3月末比		
金融再生法開示債権 (A)	100,895		△ 10,335		△ 16,985		117,880
担保・保証等による保全額(B)	73,683		△ 7,452		△ 13,232		86,915
非保全額 (C)=(A)-(B)	27,211		△ 2,883		△ 3,753		30,964
貸倒引当金 (D)	14,624		△ 1,432		△ 1,599		16,223
引当率 (D)/(C)	53.74		0.39		1.35		52.39
保全率 (B+D)/(A)	87.52		0.15		0.03		87.49

【連結】

(単位:百万円、%)

	29年3月末			28年9月末		28年3月末	
			28年9月末比		28年3月末比		
金融再生法開示債権 (A)	102,493		△ 10,193		△ 16,847		119,340
担保・保証等による保全額(B)	74,024		△ 7,444		△ 13,248		87,272
非保全額 (C)=(A)-(B)	28,468		△ 2,749		△ 3,599		32,067
貸倒引当金 (D)	15,881		△ 1,298		△ 1,445		17,326
引当率 (D)/(C)	55.78		0.75		1.75		54.03
保全率 (B+D)/(A)	87.71		0.17		0.07		87.64

5. 自己査定結果(債務者区分別)

【単体】

(単位:百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
破綻先債権	2,965	△ 1,196	△ 841	4,161	3,806
実質破綻先債権	11,300	△ 851	△ 2,810	12,151	14,110
破綻懸念先債権	73,051	△ 7,554	△ 12,823	80,605	85,874
要注意先債権	802,689	△ 9,840	△ 22,730	812,529	825,419
要管理先債権	16,786	△ 317	△ 26	17,103	16,812
うち要管理債権(貸出金のみ)	13,577	△ 735	△ 511	14,312	14,088
その他要注意先債権	785,902	△ 9,524	△ 22,705	795,426	808,607
正常先債権	7,181,374	301,743	353,133	6,879,631	6,828,241
総与信残高(注)	8,071,380	282,300	313,928	7,789,080	7,757,452

(注) 貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金等(銀行保証付私募債を控除)

【連結】

(単位:百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
破綻先債権	3,254	△ 1,160	△ 812	4,414	4,066
実質破綻先債権	12,585	△ 741	△ 2,698	13,326	15,283
破綻懸念先債権	73,071	△ 7,556	△ 12,825	80,627	85,896
要注意先債権	803,070	△ 9,485	△ 22,382	812,555	825,452
要管理先債権	16,790	△ 317	△ 27	17,107	16,817
うち要管理債権(貸出金のみ)	13,581	△ 736	△ 513	14,317	14,094
その他要注意先債権	786,280	△ 9,167	△ 22,354	795,447	808,634
正常先債権	7,125,753	279,302	326,580	6,846,451	6,799,173
総与信残高(注)	8,017,735	260,359	287,862	7,757,376	7,729,873

(注) クレジットカード会社のカード債権・求償債権、リース会社のリース債権・割賦債権、信用保証会社の求償債権等を含む

6. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
貸倒引当金	44,047	△ 1,631	△ 1,723	45,678	45,770
一般貸倒引当金	30,349	20	226	30,329	30,123
個別貸倒引当金	13,698	△ 1,650	△ 1,948	15,348	15,646
偶発損失引当金	1,779	△ 96	49	1,875	1,730

【連結】

(単位:百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
貸倒引当金	47,080	△ 1,444	△ 1,476	48,524	48,556
一般貸倒引当金	30,933	121	282	30,812	30,651
個別貸倒引当金	16,146	△ 1,565	△ 1,759	17,711	17,905
偶発損失引当金	1,779	△ 96	49	1,875	1,730

【貸倒引当金等の計上基準(単体)】

《一般貸倒引当金》

区分	引当金計上基準
正常先債権	債務者格付毎の債権の平均残存期間に対する過去3算定期間の貸倒実績率にもとづき、残存期間における予想損失率を算出し、債権額に同予想損失率を乗じて、一般貸倒引当金に計上しています。また、要注意先及び要管理先のうち、一部の大口債権について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により一般貸倒引当金を算出しております。
要注意先債権	
要管理先債権	

《個別貸倒引当金》

区分	引当金計上基準
破綻懸念先債権	過去3算定期間の貸倒実績率にもとづき、今後3年間における予想損失率を算出し、Ⅲ分類とされた債権に予想損失率を乗じて、個別貸倒引当金に計上しています。
実質破綻先債権	
破綻先債権	

《偶発損失引当金》

引当金計上基準	
予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。	

7. 債務者区分別引当率【単体】

(単位:%)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
正常先債権	(対債権全体)	0.19	△ 0.02	0.21	0.21
要注意先債権	(対債権全体)	1.99	0.04	1.95	1.89
要管理先債権	(対債権全体)	6.61	1.80	4.81	4.01
要管理先債権	(対非保全額)	15.39	4.15	11.24	8.99
その他要注意先債権	(対債権全体)	1.90	0.01	1.89	1.85
破綻懸念先	(対非保全額)	50.93	0.51	50.42	47.73

(注)引当率は、期末における各債務者区分ごとの総与信残高(貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金等)に対する貸倒引当金残高(偶発損失引当金を除く)の比率(銀行保証付私募債控除後)

8. 不良債権のオフバランス化実績【単体】

①危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:百万円)

	28年3月末 (A)	既存分の オフバランス化(△) (B)	新規発生分 (C)	29年3月末 (A)-(B)+(C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、 危険債権合計	103,791	34,541	18,066	87,317

②オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	29年3月期	補 足
債権流動化	5,665	バルクセール等での債権売却
再生型債権売却	99	企業再生ファンド等への債権売却
清算型処理	—	清算型倒産手続きによる債権切捨て・直接償却
再建型処理	—	再建型倒産手続きによる債権切捨て等
直接償却	—	清算・再建型倒産手続き以外の直接償却
回収、返済等	14,662	
小 計	20,427	
業況改善	14,113	
合 計	34,541	

9. 与信関係費用比率【単体】

(単位:百万円、%)

		29年3月期		28年9月期	28年3月期
		28年9月期比	28年3月期比		
与信関係費用	(A)	4,070	985	3,085	2,401
不良債権処理額	(B)	3,845	966	2,879	4,019
貸出金(平残)	(C)	7,694,204	122,281	7,571,923	7,384,078
与信関係費用比率	(A)/(C)	0.05	△0.03	0.08	0.03

(注)与信関係費用=不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額-貸倒引当金戻入益-償却債権取立益

<ご参考>業務純益(一般貸倒引当金繰入前)に対する比率

(単位:百万円、%)

		29年3月期		28年9月期	28年3月期
		28年9月期比	28年3月期比		
与信関係費用/ 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	(A)/(D)	20.99	12.82	8.17	3.64
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	(D)	19,386	△18,378	37,764	65,921

10. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	7,722,216	227,663	281,484	7,494,553	7,440,732
製造業	1,321,279	9,017	△ 17,236	1,312,262	1,338,515
農業、林業	7,722	286	813	7,436	6,909
漁業	6,138	679	753	5,459	5,385
鉱業、採石業、砂利採取業	14,554	△ 147	2,264	14,701	12,290
建設業	240,387	7,898	620	232,489	239,767
電気・ガス・熱供給・水道業	78,077	8,748	19,294	69,329	58,783
情報通信業	62,514	△ 8,087	△ 1,039	70,601	63,553
運輸業、郵便業	277,420	△ 6,925	6,350	284,345	271,070
卸売業、小売業	796,118	21,159	27,245	774,959	768,873
金融業、保険業	387,528	22,478	△ 48,028	365,050	435,556
不動産業、物品賃貸業	1,587,885	63,826	97,961	1,524,059	1,489,924
医療・福祉、宿泊業等サービス業	513,903	27,447	35,669	486,456	478,234
地方公共団体	140,704	△ 1,962	△ 6,237	142,666	146,941
その他	2,287,980	83,246	163,052	2,204,734	2,124,928

②業種別貸出金【単体】<うち県内>

(単位:百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	4,865,068	85,732	58,841	4,779,336	4,806,227
製造業	821,053	10,726	△ 17,923	810,327	838,976
農業、林業	7,321	244	744	7,077	6,577
漁業	5,973	624	638	5,349	5,335
鉱業、採石業、砂利採取業	2,752	△ 128	268	2,880	2,484
建設業	208,909	6,815	296	202,094	208,613
電気・ガス・熱供給・水道業	15,720	3,168	5,712	12,552	10,008
情報通信業	11,099	△ 5,654	△ 5,076	16,753	16,175
運輸業、郵便業	178,824	△ 1,033	3,732	179,857	175,092
卸売業、小売業	445,308	198	2,983	445,110	442,325
金融業、保険業	73,937	6,135	△ 35,589	67,802	109,526
不動産業、物品賃貸業	821,088	14,712	23,190	806,376	797,898
医療・福祉、宿泊業等サービス業	410,543	22,054	23,624	388,489	386,919
地方公共団体	140,704	△ 1,943	△ 6,199	142,647	146,903
その他	1,721,831	29,816	62,441	1,692,015	1,659,390

③業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	100,811	△ 10,305	△ 16,884	111,116	117,695
製造業	17,610	△ 1,785	△ 4,707	19,395	22,317
農業、林業	16	△ 25	△ 28	41	44
漁業	679	226	224	453	455
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	14,348	△ 2,355	△ 2,830	16,703	17,178
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	267	△ 892	△ 76	1,159	343
運輸業、郵便業	2,242	△ 425	△ 1,453	2,667	3,695
卸売業、小売業	14,949	△ 2,385	△ 3,581	17,334	18,530
金融業、保険業	5	△ 1	△ 1	6	6
不動産業、物品賃貸業	21,435	△ 2,355	△ 1,916	23,790	23,351
医療・福祉、宿泊業等サービス業	16,382	38	△ 1,440	16,344	17,822
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	12,874	△ 345	△ 1,073	13,219	13,947

④消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
消費者ローン残高 (注)	2,945,051	86,638	170,471	2,858,413	2,774,580
住宅ローン残高 (注)	2,604,589	62,676	118,412	2,541,913	2,486,177
その他ローン残高	340,461	23,962	52,058	316,499	288,403

(注)「消費者ローン残高」および「住宅ローン残高」には、アパートローンを含んでおります。

⑤中小企業等貸出比率【単体】

(単位:百万円、%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
中小企業等向け貸出金残高	6,095,535	219,406	314,908	5,876,129	5,780,627
個人向け残高 (注1)	2,956,119	87,174	173,381	2,868,945	2,782,738
中小企業向け残高	3,139,415	132,232	141,527	3,007,183	2,997,888
中小企業等貸出比率 (注2)	78.93	0.53	1.25	78.40	77.68

(注)1.「個人向け残高」には、アパートローンを含んでおります。

2.国内店貸出金に占める中小企業等向け貸出金の割合です。

11. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け、中南米主要国向けおよびロシア向け貸出金【単体】

外国政府向け貸出金はありません。

地域のお客さまとともに

～平成28年度決算ハイライト～

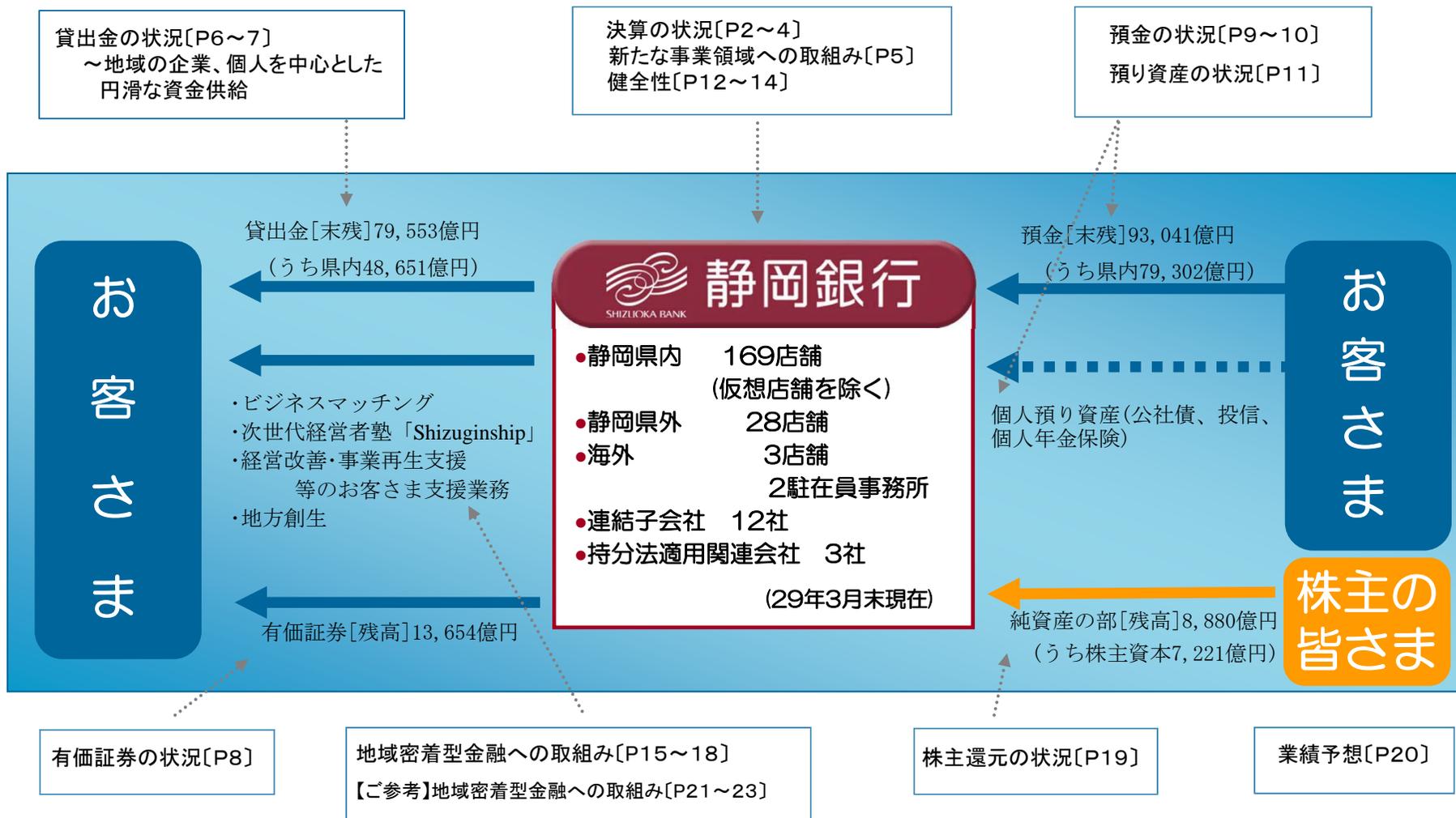


静岡銀行

SHIZUOKA BANK

地域のお客さまとともに

- 静岡銀行では、株主の皆さまからご出資いただいた資金、お客さまからお預りした資金をもとに、静岡県を中心としたお客さまへご融資を行い、暮らしや事業の夢の実現のお手伝いをするとともに、地域密着型金融への取組みなどを通じて地域経済の持続的な発展に貢献することを経営の基本姿勢としています。



※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています。

また、本資料における予想値については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる結果となる可能性があります。

決算の状況(連結)

(億円、%)

《連結決算の状況》	28年度	前期比	
		増減額	増減率
経常収益	2,498	+262	+11.7
経常費用(△)	2,027	+519	+34.4
経常利益 (のれん一括費用処理除き)	471 (592)	△257 (△136)	△35.3 (△18.7)
親会社株主に帰属する当期純利益 (のれん一括費用処理除き)	293 (414)	△186 (△65)	△38.9 (△13.6)

経常収益	前期比+262億円増収(2期連続)
------	-------------------

経常費用	前期比+519億円増加
------	-------------

経常利益	前期比△257億円減益(2期連続)
------	-------------------

親会社株主に帰属する当期純利益	前期比△186億円減益(2期連続)
-----------------	-------------------

《連結子会社(12社)》

静銀経営コンサルティング(株)
 静銀リース(株)
 静銀コンピューターサービス(株)
 静銀信用保証(株)
 静銀ディーシーカード(株)
 静岡キャピタル(株)
 静銀ティーエム証券(株)
 静銀総合サービス(株)
 静銀モーゲージサービス(株)
 静銀ビジネスクリエイト(株)
 欧州静岡銀行
 Shizuoka Liquidity Reserve Limited

《持分法適用関連会社(3社)》

静銀セゾンカード(株)
 マネックスグループ(株)、コモンズ投信(株)

- 経常収益は、株式等売却益(+330億円)および貸出金利息(+24億円)の増加などにより、前期比+262億円の2,498億円となりました。
- 経常費用は、国債等債券売却損(+265億円)の増加および持分法による投資損失の計上(118億円)などにより、前期比+519億円の2,027億円となりました。
- この結果、経常利益は、前期比△257億円の471億円となりました。
親会社株主に帰属する当期純利益についても、前期比△186億円の293億円となりました。

決算の状況(単体)

(億円、%)

《静岡銀行単体の状況》	28年度	前期比	
		増減額	増減率
経常収益	2,106	+237	+12.7
業務粗利益	986	△468	△32.2
資金利益	1,095	△64	△5.5
(うち貸出金利息)	(953)	(+23)	(+2.5)
役務取引等利益	152	△7	△4.4
特定取引利益	3	△6	△70.4
その他業務利益	△264	△390	△308.2
(うち国債等債券関係損益)	(△301)	(△414)	(△365.2)
経費 (△)	792	△2	△0.3
基礎的業務純益※1	495	△51	△9.4
実質業務純益※2	194	△465	△70.6
一般貸倒引当金繰入額 (△)	2	+18	+114.0
業務純益	192	△484	△71.6
臨時損益	326	+341	—
うち不良債権処理額 (△)	38	△2	△4.3
うち株式等関係損益	366	+336	—
経常利益	518	△143	△21.6
特別損益	△126	△125	—
税引前当期純利益	392	△268	△40.6
法人税等合計 (△)	148	△72	△32.8
当期純利益	244	△195	△44.4
(関係会社株式評価損除き)	(368)	(△72)	(△16.3)

※1 基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

※2 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

経常収益 前期比+237億円増収(2期連続)

- 経常収益は、株式等売却益(+329億円)および貸出金利息(+23億円)の増加などにより、前期比+237億円の2,106億円となりました。

業務粗利益 前期比△468億円減益(2期振り)

- 業務粗利益は、国債等債券関係損益の悪化(△414億円)によるその他業務利益の減少(△390億円)に加え、投資信託収益の計上がなくなったことなどによる資金利益の減少(△64億円)などにより、前期比△468億円の986億円となりました。

業務純益 前期比△484億円減益(2期振り)

- 業務純益は、経費が減少(△2億円)したものの、一般貸倒引当金が取崩から繰入に転じたこと(+18億円)により、前期比△484億円の192億円となりました。

経常利益 前期比△143億円減益(3期連続)

- 経常利益は、株式等売却益の増加により株式等関係損益が改善(+336億円)したものの、前期比△143億円の518億円となりました。

当期純利益 前期比△195億円減益(2期振り)

- 当期純利益は、関係会社株式評価損の計上(124億円)などにより、前期比△195億円の244億円となりました。

決算の状況(単体決算の主な特徴点)

業務粗利益（前期比△468億円）の事業別の内訳

- ①営業店部門（預貸金等）はマイナス金利政策の厳しい環境下で前期比増益（+2億円）を確保
貸出金利息（円貨・外貨合計）は、中小企業向け貸出、消費者ローンの持続的な成長を通じ、前期比+23億円の増収
- ②市場運用部門は米国大統領選後に米国債金利の上昇が進行。保有していた米国債券等に評価損が発生したため、
債券運用の自由度と機動性を確保すべく、債券評価損を処理した結果、前期比減益

業務粗利益の内訳

(億円)	26年度	27年度	28年度	前期比
業務粗利益	1,445	1,454	986	△468
資金利益	1,147	1,159	1,095	△64
貸出金利息	918	930	953	+23
有価証券利息配当金	284	298	246	△52
預け金利息等	33	38	44	+6
預金等利息(△)	56	63	77	+14
コールマネー利息等(△)	31	44	71	+27
役員取引等利益	156	159	152	△7
特定取引利益	6	9	3	△6
その他業務利益	135	127	△264	△390
うち国債等債券関係損益	131	113	△301	△414

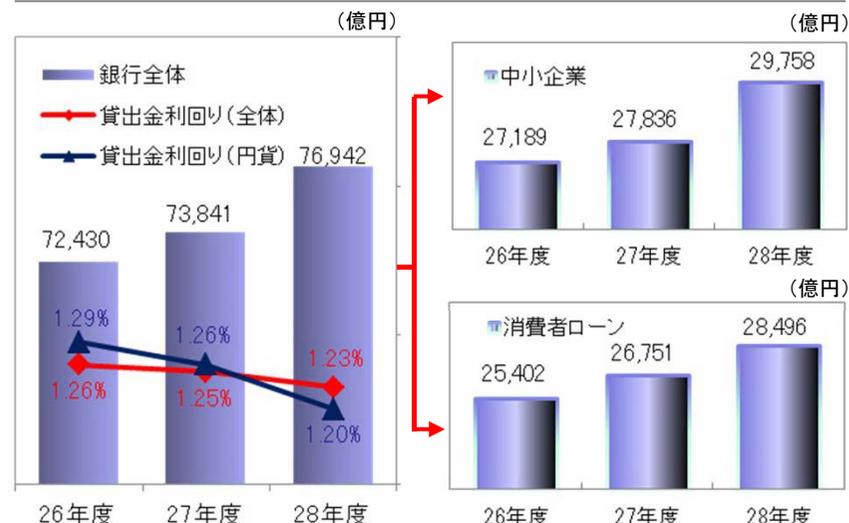
業務粗利益を事業別に分解

①営業店部門(預貸金等)	1,018	1,026	1,028	+2
貸出金利息	918	930	953	+23
うち円貨貸出金利息	865	857	852	△5
うち外貨貸出金利息	53	73	101	+28
役員取引等利益	156	159	152	△7
預金等利息(△)	56	63	77	+14

②市場運用部門	427	428	△42	△470
有価証券利息配当金	284	298	246	△52
預け金利息等	33	38	44	+6
コールマネー利息等(△)	31	44	71	+27
特定取引利益	6	9	3	△6
その他業務利益	135	127	△264	△390
うち国債等債券関係損益	131	113	△301	△414
(国債等債券売却損(△))	(15)	(108)	(373)	(+265)

(参考)株式等売却益	53	37	366	+329
------------	----	----	-----	------

貸出金残高(平残)推移



有価証券評価損益推移

- 12月末の評価損は3月末時点で解消
- 有価証券評価損益全体は前期末(28年3月末)比増加

	28年3月末	28年9月末	28年12月末	29年3月末
有価証券評価損益	+2,274	+2,160	+2,315	+2,309
株式	+2,046	+2,062	+2,418	+2,228
債券	+126	+110	+68	+58
その他	+102	△12	△171	+23

新たな事業領域への取組み

法人部門

市場型間接金融

- 東京営業部営業第三部(平成25年4月設置)を中心とした市場型間接金融の拡大

ストラクチャードファイナンス残高
6,502億円

スモールビジネスローン

- 個人事業主対象ローン商品(27年4月取扱開始)等の新スキーム・商品の導入

個人事業主対象ローン残高 21億円

経営サポート資金	40億円
ターンアラウンド資金	144億円
ステップアップ資金	139億円
合計	323億円

(注)累計実績

個人部門

資産形成層取引

- 東京営業部営業第四部(平成26年4月設置)を中心とした資産形成ローンの推進

資産形成ローン残高
1,467億円

コンシューマーファイナンス

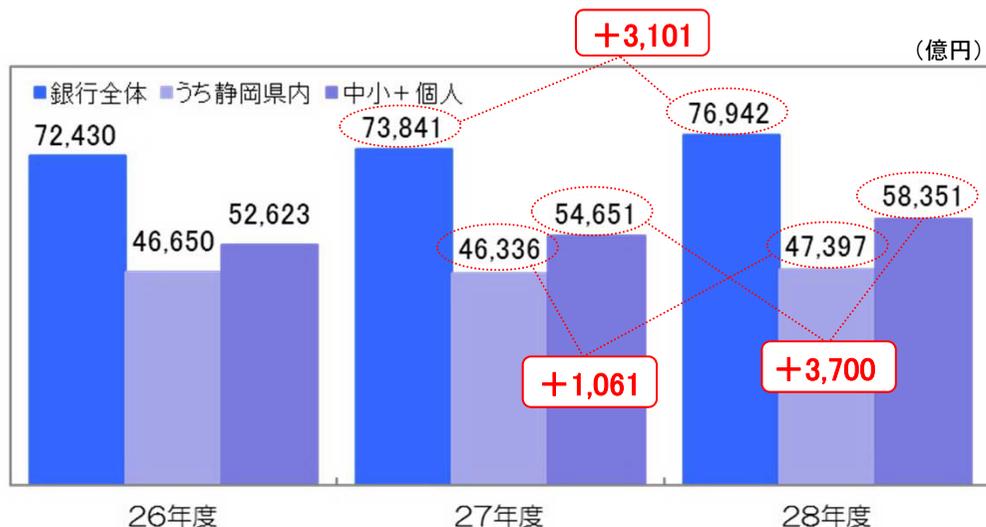
- 非対面チャネルによる無担保ローンの拡販、新型カードローン(27年7月取扱開始)の導入

無担保ローン残高 863億円
(うち新型カードローン残高 165億円)

※上記残高は平成29年3月末基準

貸出金の状況①

貸出金残高(平残)の推移



●28年度の貸出金残高(平残)は、76,942億円と前期比+3,101億円(年率+4.2%)の増加となりました。

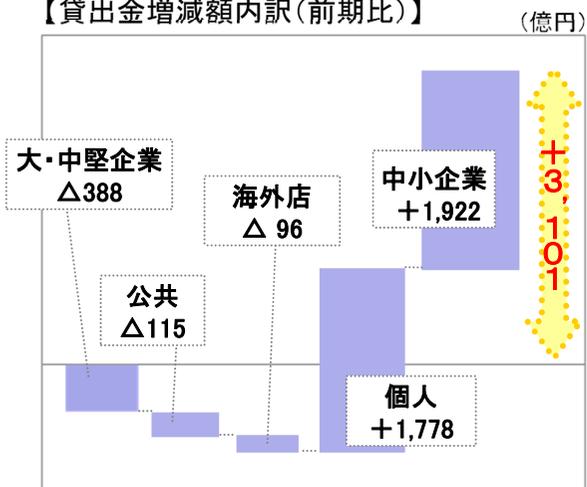
貸出金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

- ・ 中小企業向け +1,922億円(年率+6.9%)
- ・ 個人向け +1,778億円(年率+6.6%)
- ・ 大・中堅企業向け △388億円(年率△2.5%)
- ・ 海外店 △96億円(年率△4.2%)

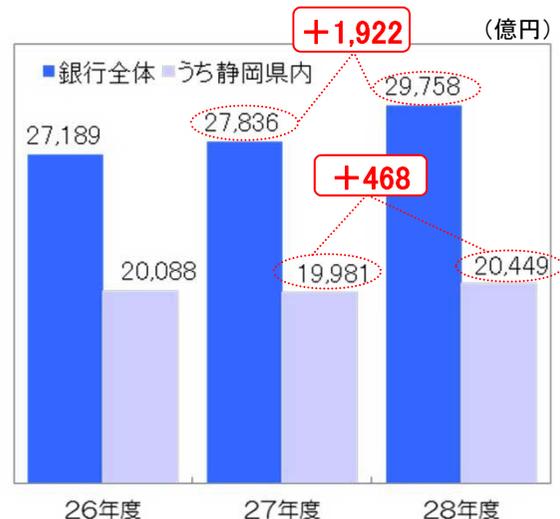
政策案件除きの県内貸出金は+1,669億円、このうち中小企業向け貸出金は+925億円の増加となりました。

企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

【貸出金増減額内訳(前期比)】



うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



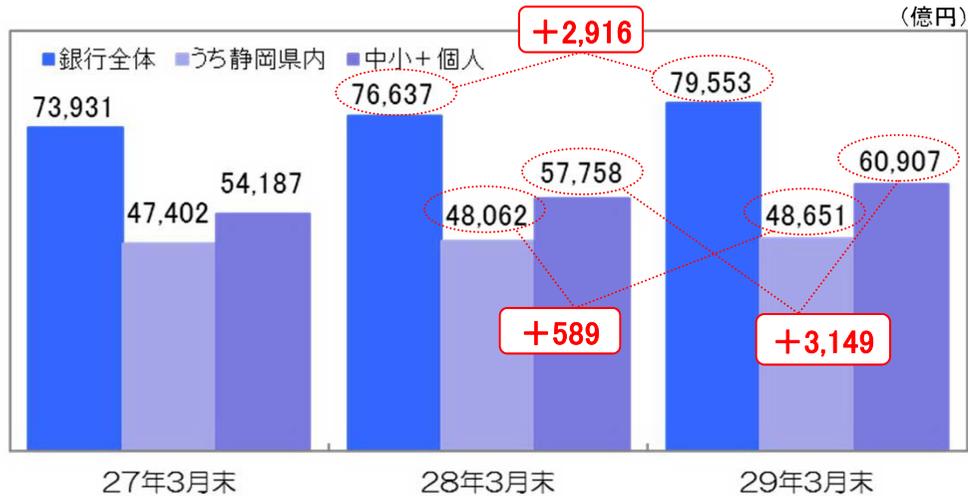
(注)地方公社を含みません。

うち政策案件(※)除き貸出金残高(平残)の推移



貸出金の状況②

貸出金残高(末残)の推移



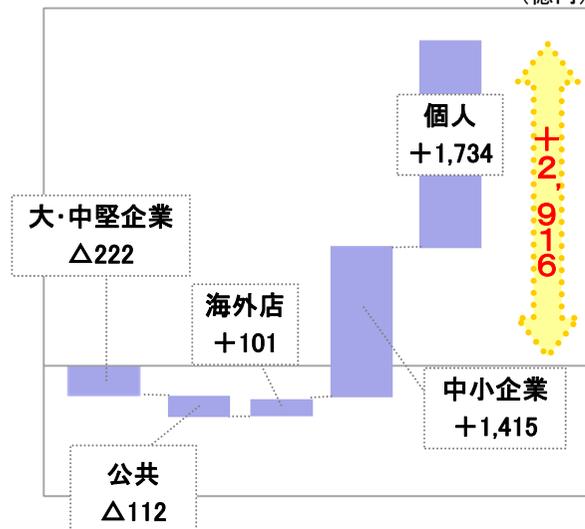
●29年3月末の貸出金残高(末残)は、79,553億円と前期末比+2,916億円(年率+3.8%)の増加となりました。

貸出金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

- ・ 中小企業向け +1,415億円(年率+4.7%)
- ・ 個人向け +1,734億円(年率+6.2%)
- ・ 大・中堅企業向け △222億円(年率△1.5%)
- ・ 海外店 +101億円(年率+4.5%)

企業規模別 貸出金残高(末残)の増減

【貸出金増減額内訳(前期末比)】



うち中小企業向け貸出金残高(末残)の推移



(注)地方公社を含みません。

うち個人向け貸出金残高(末残)の推移

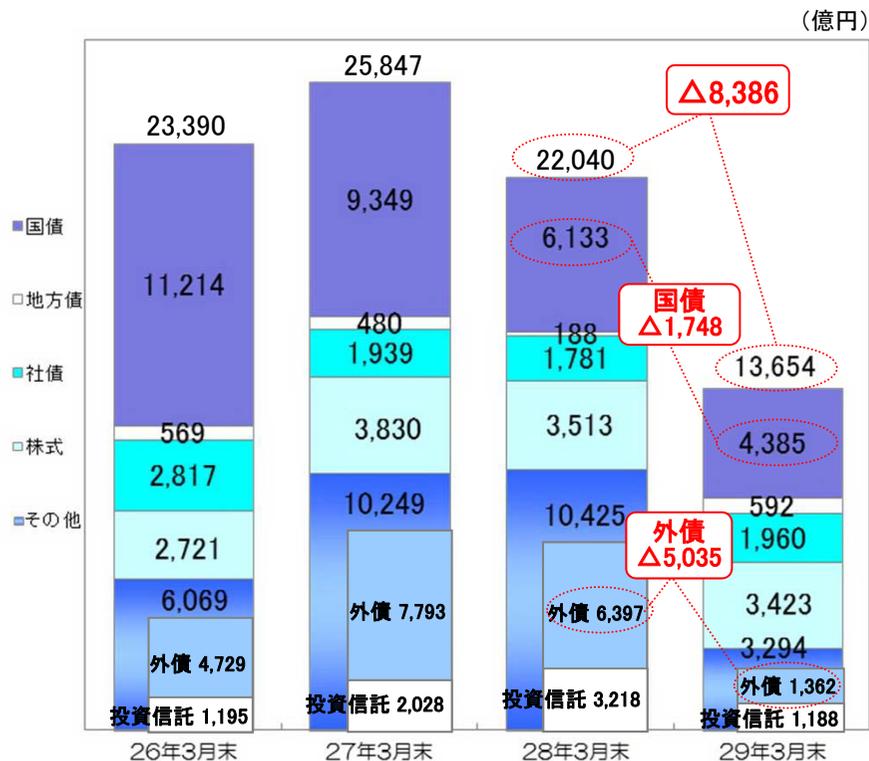


(注)アパートローンを含みます。

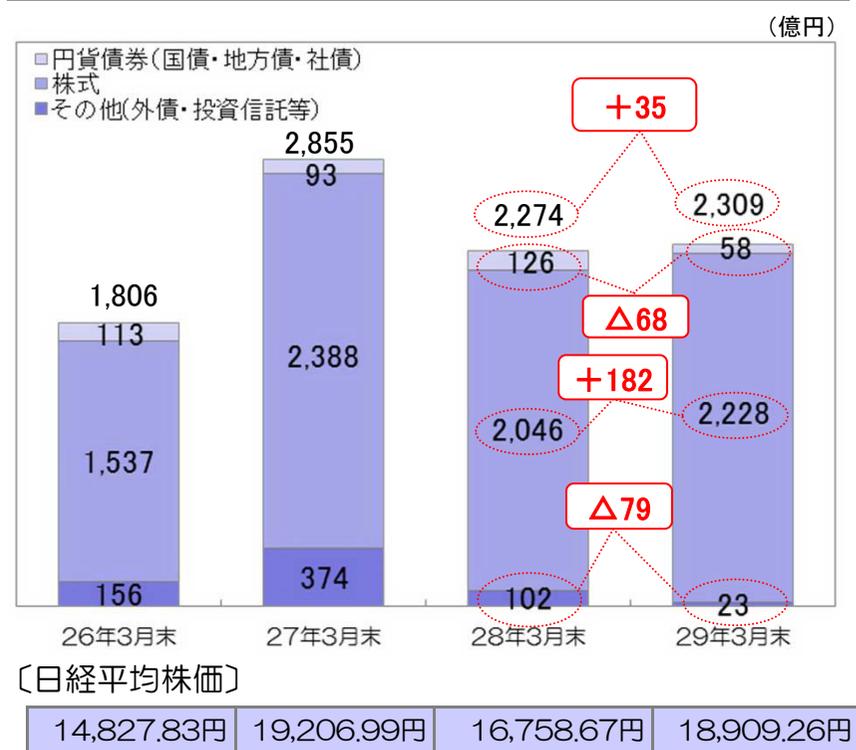
有価証券の状況

- 29年3月末の有価証券残高は、外債の減少を中心に前期末比 $\Delta 8,386$ 億円の13,654億円となりました。
- 29年3月末の有価証券評価損益は、前期末比 $+35$ 億円の2,309億円となりました。
株式が $+182$ 億円の増加となる一方、円貨債券が $\Delta 68$ 億円、その他(主に外債)が $\Delta 79$ 億円減少しました。

有価証券残高の推移



有価証券評価損益の推移



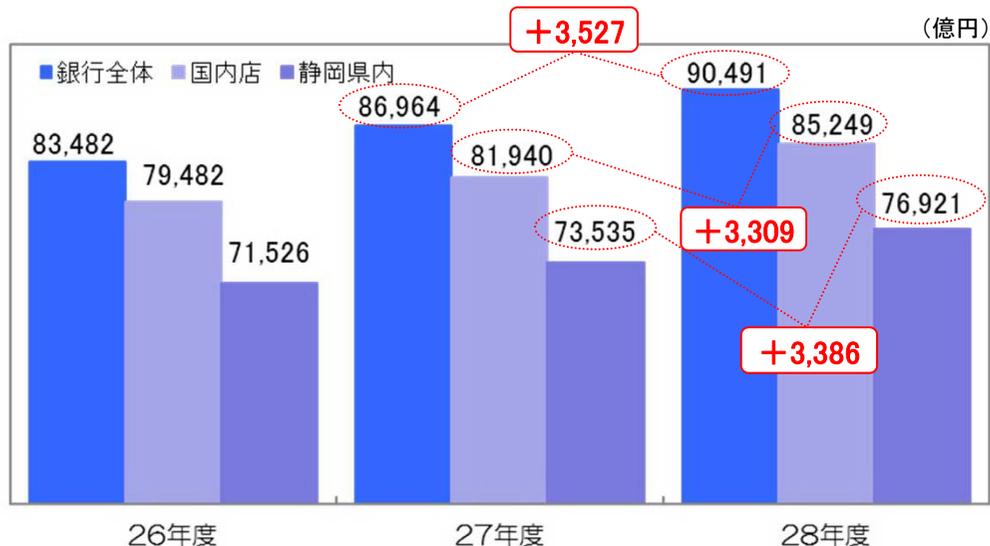
有価証券平均残存期間の推移

- 相場動向に応じた機動的な対応により、収益性および健全性の向上に努めています。

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末
円貨債券	4.60年	3.66年	3.03年	4.72年
外貨債券	4.46年	4.57年	4.99年	2.89年

預金の状況①

預金残高(平残)の推移



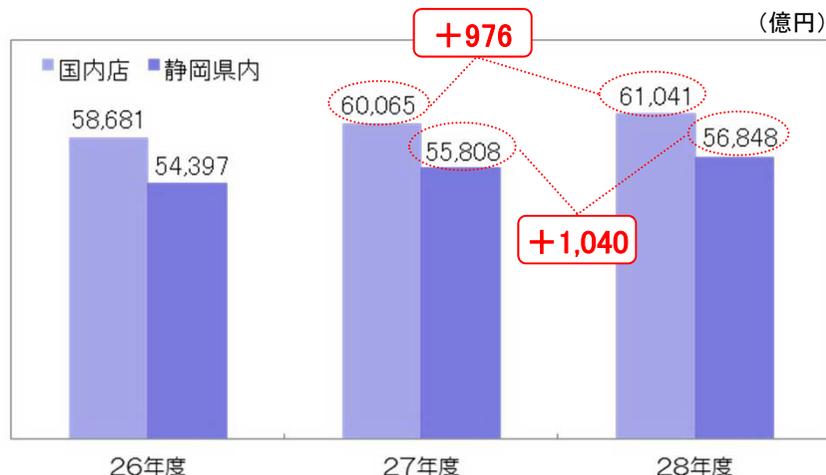
- 28年度の預金残高(平残)は90,491億円と前期比+3,527億円(年率+4.1%)の増加となりました。

預金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

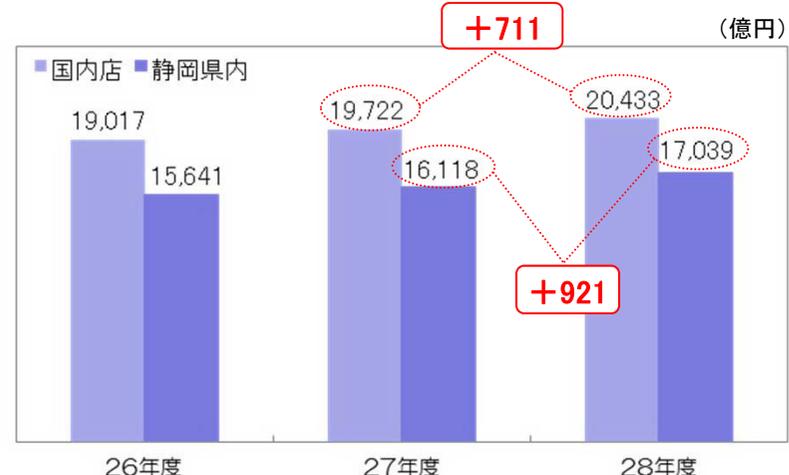
国内営業店※	+3,309億円(年率+4.0%)
うち静岡県内※	+3,386億円(年率+4.6%)
うち個人※	+976億円(年率+1.6%)
うち法人	+711億円(年率+3.6%)
海外店	△590億円(年率△28.6%)
東京オフショア	+808億円(年率+27.3%)

※インターネット支店+135億円(年率+3.3%)を含みます。
(平残 4,233億円)

うち個人預金残高(平残)の推移

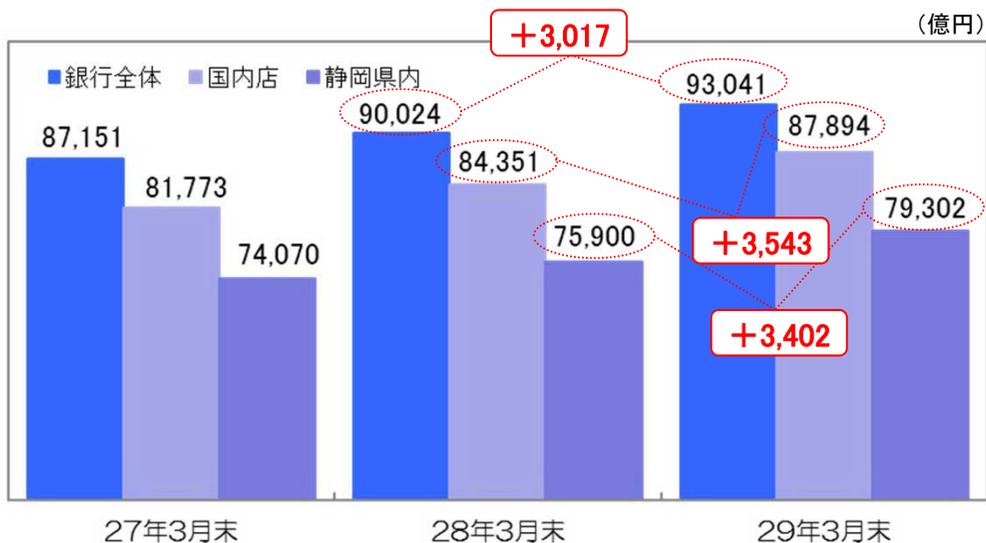


うち法人預金残高(平残)の推移



預金の状況②

預金残高(未残)の推移



- 29年3月末の預金残高(未残)は93,041億円と前期末比+3,017億円(年率+3.4%)の増加となりました。

預金残高(未残)増加の主な内訳は以下のとおり

国内営業店※	+3,543億円(年率+4.2%)
うち静岡県内※	+3,402億円(年率+4.5%)
うち個人※	+2,484億円(年率+4.1%)
うち法人	+1,301億円(年率+6.4%)
海外店	+24億円(年率+1.6%)
東京オフショア	△550億円(年率△13.3%)

※インターネット支店+843億円(年率+21.6%)を含みます。
(未残 4,753億円)

うち個人預金残高(未残)の推移



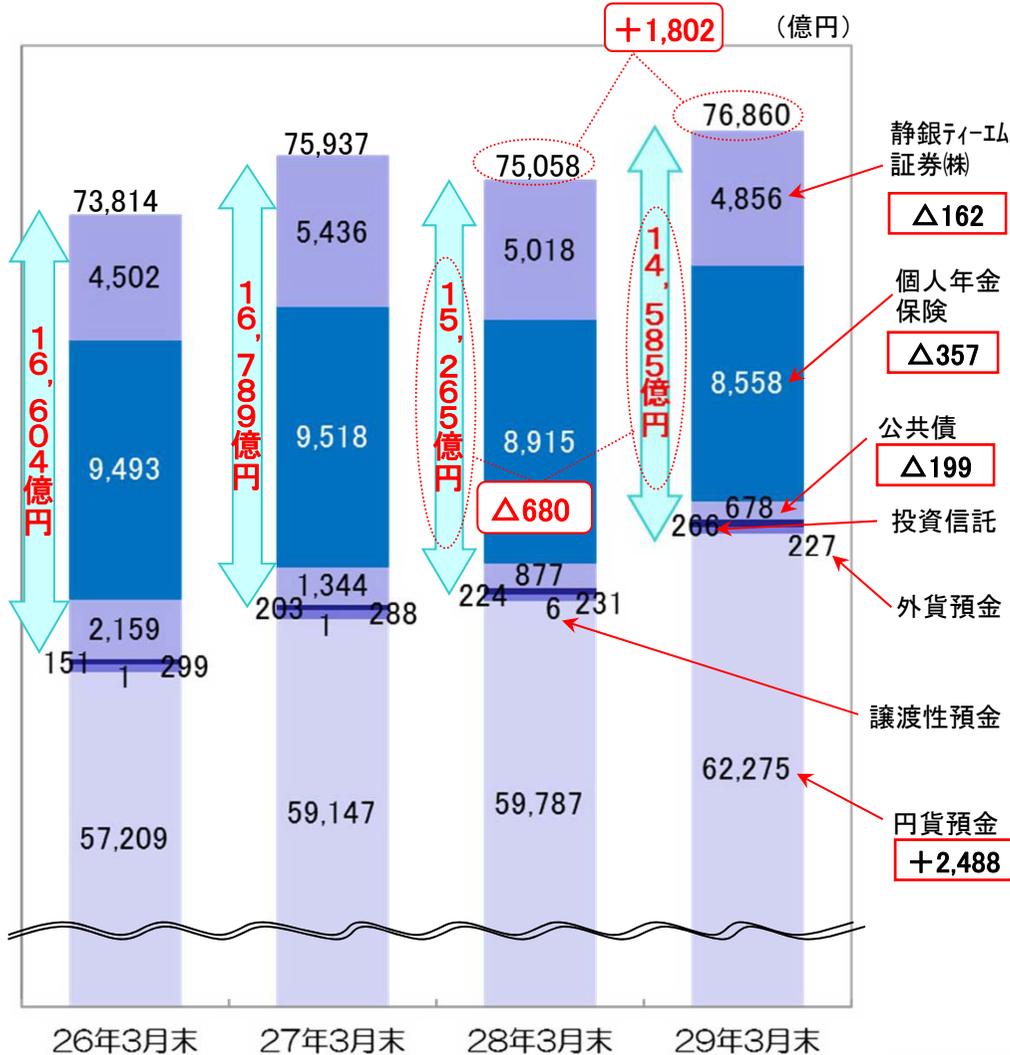
うち法人預金残高(未残)の推移



預り資産の状況

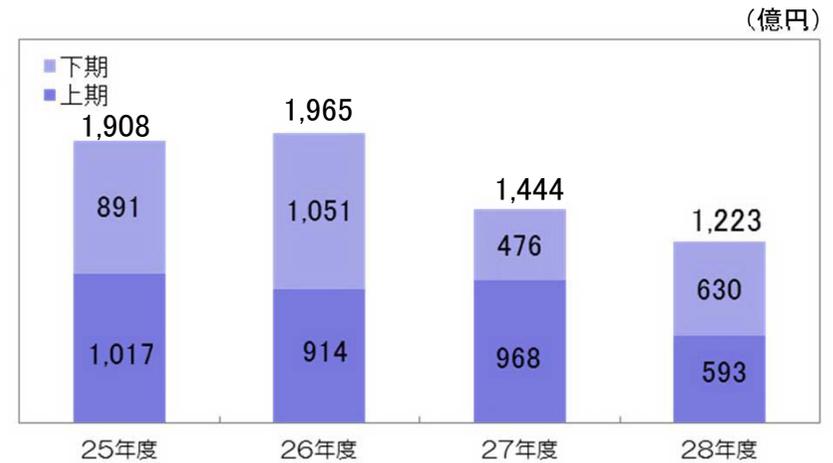
- 29年3月末の静銀ティーエム証券(株)を含む個人預り資産残高は76,860億円(前期末比+1,802億円)、資産運用商品(円貨預金・譲渡性預金を除く個人預り資産)残高は14,585億円(同△680億円)となりました。

個人預り資産(末残)の推移

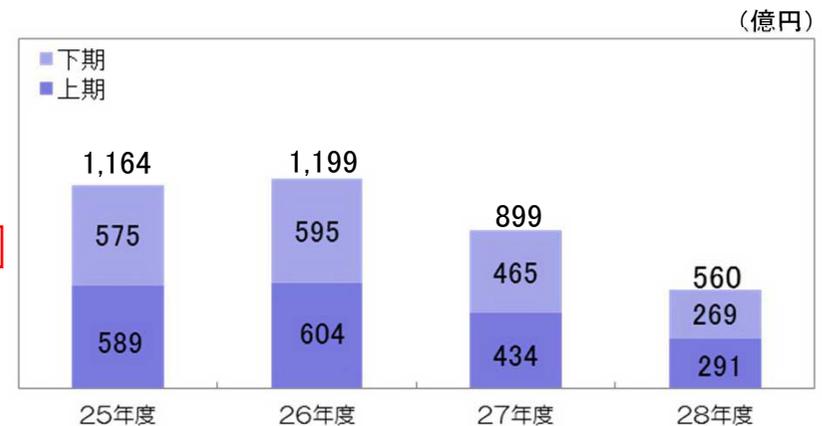


投資信託販売額の推移

- 主として静銀ティーエム証券(株)にて販売



個人年金保険販売額等の推移



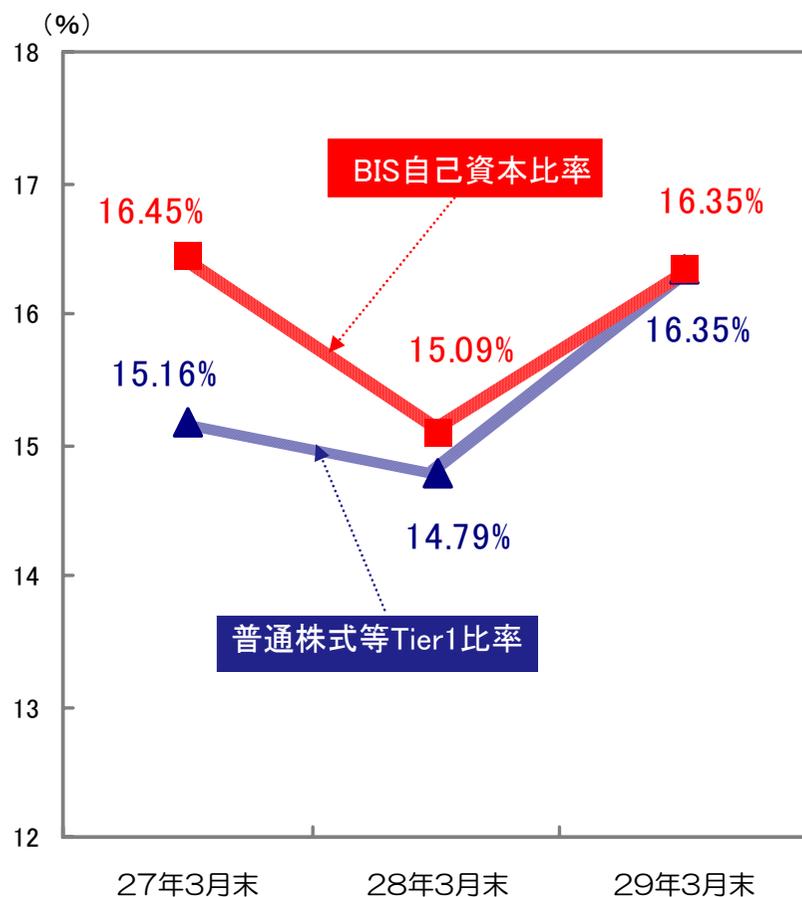
健全性① ～自己資本比率の状況

- バゼルⅢによるBIS自己資本比率(連結ベース)は、28年3月末比+1.26ポイントの16.35%となりました。
また、普通株式に係る株主資本等を中心とした普通株式等Tier1比率は、+1.56ポイントの16.35%となりました。

※1 バゼルⅢへの移行にともなう経過措置に基づく比率です。

※2 リスク・アセットの計算方法は、信用リスクについては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスクについては粗利益配分手法を採用しています。

BIS自己資本比率(連結ベース)



自己資本およびリスク・アセット等の推移

	27年 3月末	28年 3月末	29年 3月末	28年 3月末比
自己資本(注)	8,544	8,351	8,508	+157
普通株式等Tier1	7,873	8,181	8,508	+327
その他Tier1	19	—	—	—
Tier2	652	170	—	△170
リスク・アセット	51,920	55,305	52,028	△3,277
信用リスク・アセットの額	48,845	52,202	48,955	△3,247
マーケット・リスク 相当額に係る額	113	119	152	+33
オペレーショナル・リスク 相当額に係る額	2,962	2,985	2,921	△64

(注) 優先株式、劣後債等を含んでいません。

健全性② ～与信関係費用の状況

与信関係費用：28年度 41億円(前期比+17億円)

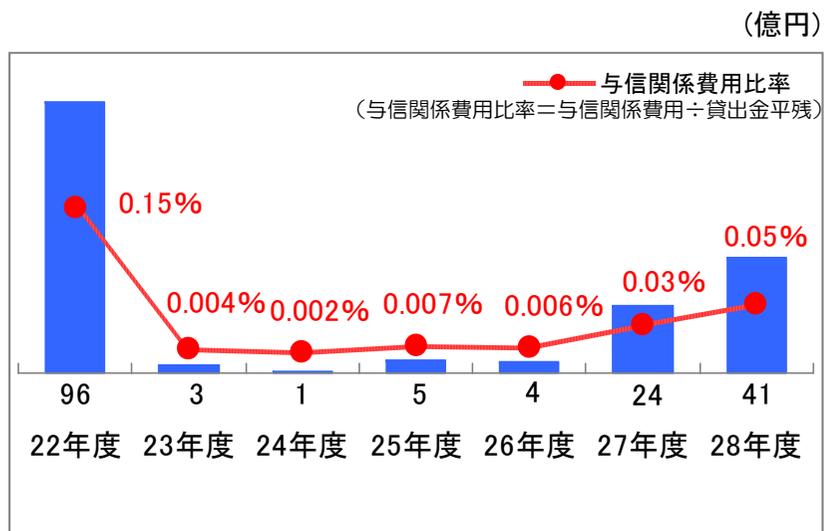
《与信関係費用の内訳》	28年度	
	28年度	前期比
一般貸倒引当金繰入額	2億円	+18億円
個別貸倒引当金繰入額	32億円	△4億円
その他 ※1	7億円	+3億円
合計	41億円	+17億円
(不良債権処理額) ※2	(38億円)	(△2億円)

- ・債務者区分の引下げ等 69億円
- ・担保評価下落 3億円
- ・格上、回収等による取崩 △40億円

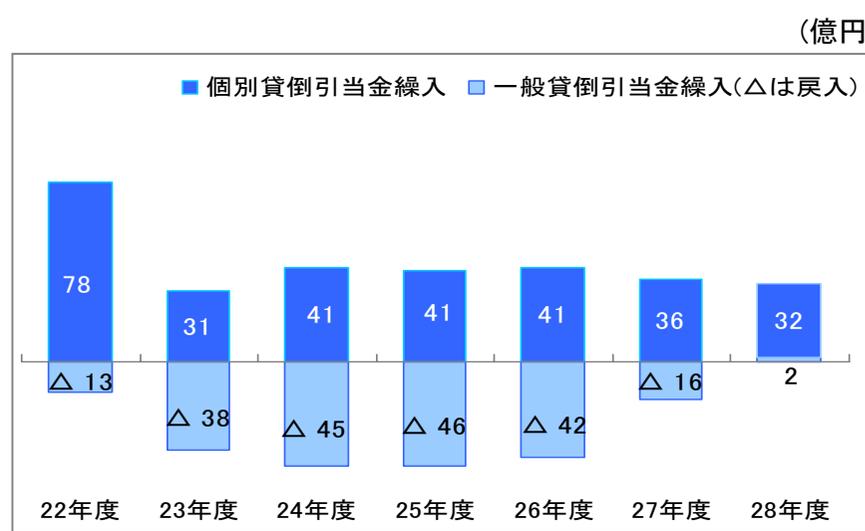
※1 信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額、貸出債権等売却損などを含みます。

※2 「個別貸倒引当金繰入額」に「その他」を加えて算出しています。

与信関係費用・与信関係費用比率の推移



個別貸倒引当金繰入・一般貸倒引当金繰入の推移

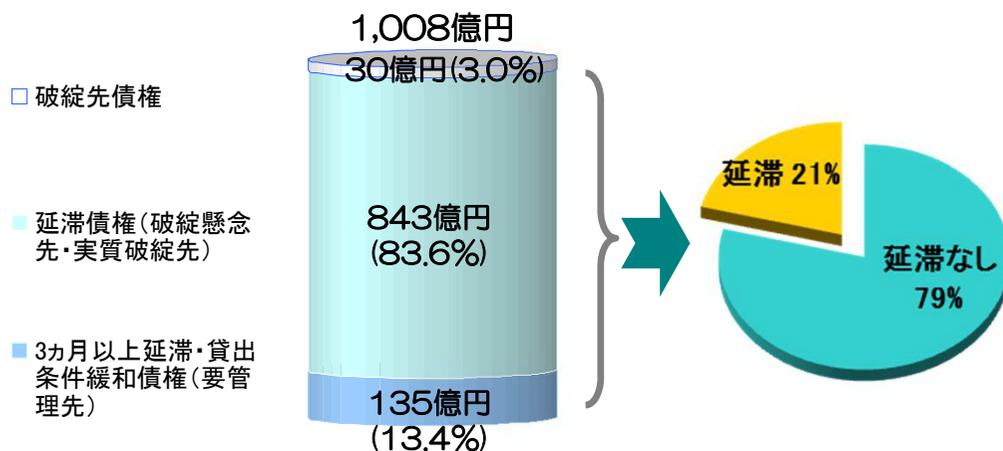


健全性③ ~不良債権の状況

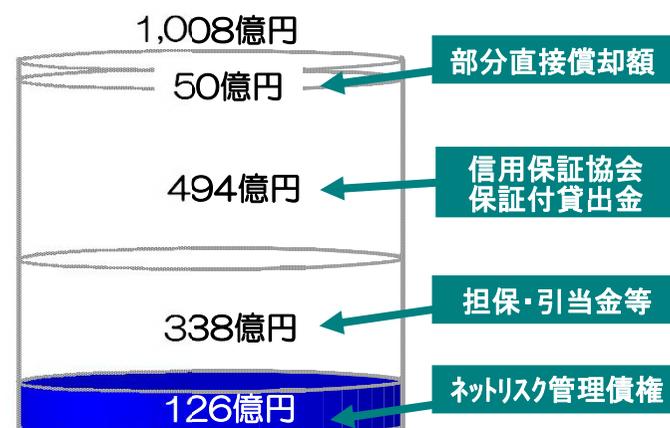
リスク管理債権の状況（単体ベース）

- リスク管理債権 1,008億円（前期末比 Δ169億円）
 - リスク管理債権比率 1.26%（ // Δ0.27ポイント）
 - ネットリスク管理債権 126億円（ // Δ21億円）
 - ネットリスク管理債権比率 0.15%（ // Δ0.04ポイント）
- ※ ネットリスク管理債権 = リスク管理債権 - 部分直接償却額 - 信用保証協会保証付貸出金 - 担保・引当金等

29年3月末リスク管理債権の内訳



ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

	25年度	26年度	27年度	28年度
新規発生	+335	+272	+268	+254
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	Δ716 (Δ632)	Δ554 (Δ511)	Δ464 (Δ425)	Δ423 (Δ391)
リスク管理債権	1,655	1,373	1,177	1,008

(億円)

Δ169億円

【254億円の内訳】 (億円)

要管理先	30
破綻懸念先	135
実質破綻先・破綻先	89

【391億円の内訳】 (億円)

本人弁済・預金相殺	39
担保処分・代位弁済	126
格上	154
債権売却	72
直接償却等	-

地域密着型金融への取組み①

- 静岡銀行グループでは、基本理念「地域とともに夢と豊かさを広げます。」の実践を通じて、「地域との共生による持続的成長を実現します。」を基本的な方針として、地域密着型金融を推進しています。
- 第12次中期経営計画の基本戦略の1つに「地域密着型金融のさらなる深化」を掲げ、「ビジネスマッチング」「次世代経営者塾『Shizuginship』の運営」および「経営改善・事業再生支援」をはじめとして、「取引先のアジア進出支援」や「事業承継支援」に積極的に取り組みました。

ビジネスマッチング

静岡銀行グループのネットワークを活用した
お客さまニーズのマッチングによる業容拡大支援

Shizuginship

次世代を担う静岡県内の経営者、後継者、実務担当者の皆さまに、
研鑽と交流の「場」を提供

経営改善・事業再生支援

業績低迷等により経営改善や事業再生を必要とするお客さまの
支援



【第5回しずぎん起業家大賞表彰式
(29年4月5日)】



【Shizuginship全体フォーラム
(29年2月21日)】

【第13回しずぎん@gricom
(29年3月22日)】

お客さまとともに地域の未来を切り拓く総合金融グループ

地域密着型金融への取組み②

- ビジネスマッチング、次世代経営者塾「Shizuginship」、経営改善・事業再生支援および事業承継支援の具体的な成果・実績は以下のとおりです。

ビジネスマッチング

【成約件数および融資金額の推移】



主な商談会

- 第51回スーパーマーケット・ワールド・フェア2017 (29年2月、50社合同出展)
- 第13回しずぎん@gricom (29年3月、32社出展)

次世代経営者塾「Shizuginship」

- 会員数：787社／1,177名 (29年3月末現在)
- 地域経済の将来を担う人材の育成支援とともに、各種イベントの開催、Webサービスによる情報提供などにより、会員の皆さまの事業発展をサポートしています。

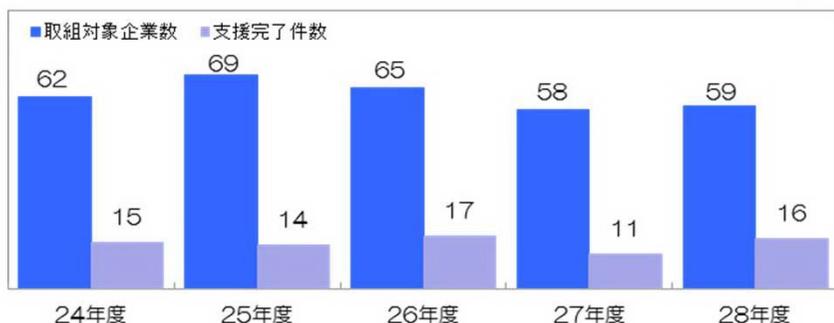
28年度の活動実績 (会員参加人数のべ1,741名)

内容	開催実績
全体フォーラム	1回
セミナー (著名な経営者や専門家による講演会)	13回
ゼミナール (テーマ別に連続開催する講座)	全36回
・エグゼクティブプログラム	2回
・ミドルマネジメントプログラム	15回
・ベーシックプログラム	19回
体験視察	1回

経営改善・事業再生支援への取組み

- 営業店・本部・グループ会社・中小企業再生支援協議会などの外部機関が連携してお客さまの経営状況に応じてきめ細かく対応し、迅速かつ円滑な事業再生支援に取り組んでいます。

【取組実績の推移】



事業承継支援への取組み

- 中堅・中小企業が直面する事業承継、事業継続問題に対し、静岡県事業引継ぎ支援センターなどの外部機関とも連携して対応しています。
- 28年度はM&Aなどの手法を活用し、1,184件の事業承継支援に取り組み、株式購入資金など事業承継支援に関連した440億円の融資にも対応しました。

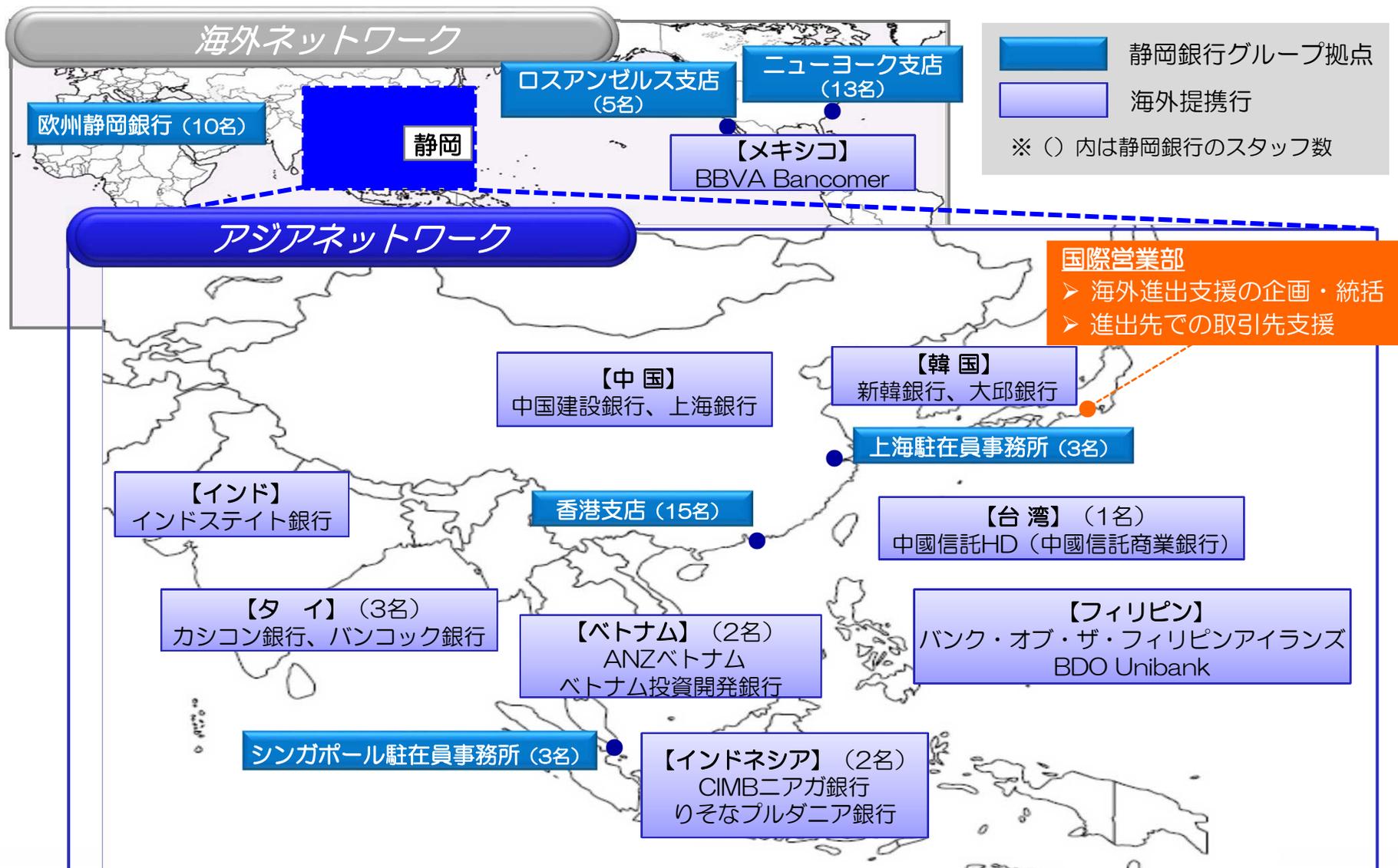
【28年度の主な取組実績】

内容	実績
事業承継支援取組件数	1,184件
コンサルティング契約件数 (※)	40件
M&A成約件数	23件
事業承継に関連する融資件数/金額	306件/440億円

※グループ会社の静岡経営コンサルティング株式会社における実績

地域密着型金融への取組み③

- 海外においては、3支店、2駐在員事務所、1現地法人を設置し、総勢57名（うちアジア29名）のスタッフがお取引先を支援しています。
- お取引先の現地での支援体制の強化を目的に28年4月にベトナムの「ベトナム投資開発銀行」と、同年7月にフィリピンの「BDO Unibank」と業務提携を締結。これにより、アジア地域で8つの国と地域で14行の現地金融機関と業務提携を締結しています。



地域密着型金融への取組み④ ～地方創生への取組み

- 地域金融機関として地方創生に積極的に関与し、より機動的な対応を図るため、27年6月より「地方創生部」を設置し、28年8月末までに静岡県内すべての35市町との地方創生に関する連携協定の締結を完了しました。
- これまで培ってきたさまざまな知見を活かし、地方公共団体、産業界、大学等と緊密な連携を図りながら、地方創生に関する取組みに積極的に参画し、地域の活性化を目指しています。
- こうした活動が評価され、29年1月、地方創生に資する「特徴的な取組事例」として、山本幸三地方創生担当大臣から表彰されました。

神奈川・静岡県境地方創生連絡会

- 28年6月、横浜銀行と県境を越えて「富士・箱根・伊豆地域の観光振興に係る連携に関する協定」を締結
(静岡銀行は富士山静岡空港から伊豆を経由した箱根への観光ルート活性化を推進)
- 本協定の締結を契機として、10月には静岡県・神奈川県を含めた4団体で「神奈川・静岡県境地方創生連絡会」を設立
- 外国人旅行者向けの「県境のない観光地図」の製作、箱根温泉旅館ホテル協同組合「箱根温泉おかみの会」会員を対象とした「インバウンド対策セミナー in 箱根」などを開催



静岡県・ヤマト運輸・ANA総合研究所と「静岡県産品の販路拡大に向けた連携協定」を締結

- 29年3月、静岡銀行、静岡県、ヤマト運輸、ANA総合研究所それぞれがもつ資源やノウハウを有効に活用し、県内の事業者や生産者に対して、有益な輸送ルートを提供するなど、県産品の販路拡大を図ることを目的に締結



「しずおかキッズアカデミー」を開催

- 29年3月、小学校高学年を対象に、地元の産業や文化、歴史等を楽しく学んでいただくことを目的に、静岡市と浜松市で「しずおかキッズアカデミー」を開催
 - ・ 静岡会場（3月4日開催）
テーマ/ホビーのまち静岡を大研究!!
 - ・ 浜松会場（3月11日開催）
テーマ/浜松最新スーパー技術大研究!!



「海外メディア伊豆ツアー」を実施

- 29年2月、関東経済産業局等と連携し、魅力的な観光資源を海外に発信し、インバウンドの促進を図ることを目的に、在日海外メディアや大使館員向けの伊豆観光体験ツアーを実施
[訪問先]
河津川沿いの河津桜、わさび沢、三島スカイウォーク、伊豆ペロドーム など



株主還元の様況

- 第12次中計期間における株主還元率 55.10%
- 第13次中計における株主還元の目標についても、「中長期的に50%程度」と設定

配当額の推移

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度予想
1株当たり配当額(年間)	15.50円	16.00円	20.00円	20.00円	20.00円<10.00円>
配当利回り(配当/期末株価)	1.53%	1.33%	2.46%	2.20%	—

< >は中間配当額

株主への利益配分の様況

	25年度	26年度	27年度	28年度	24~28年度実績 (5年間)
年間配当額①	97	99	123	122	538(累計)
自己株式取得額②	227	113	70	85	577(累計)
株主還元額③=①+②	324	212	193	207	1,115(累計)
当期純利益④	428	426	440	244	1,947(累計)
配当性向①/④×100	22.78%	23.24%	27.91%	49.83%	27.64%(平均)
株主還元率③/④×100	75.73%	49.82%	43.82%	84.60%	57.28%(平均)

(億円)

第12次中計期間における株主還元率 55.10%

業績予想

(億円)

【連結】	28年度実績	29年度予想	前年度比 (B)-(A)
	(A)	(B)	
経常利益 (のれん一括費用処理除き)	471 (592)	660 (660)	+189 (+68)
親会社株主に帰属する当期純利益 (のれん一括費用処理除き)	293 (414)	460 (460)	+167 (+46)

(億円)

【静岡銀行単体】	28年度実績	29年度予想	前年度比 (B)-(A)
	(A)	(B)	
業務粗利益	986	1,338	+352
資金利益	1,095	1,113	+18
役務取引等利益	152	148	△4
特定取引利益	3	10	+7
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益)	△264 (△301)	67 (43)	+331 (+344)
経費 (△)	792	850	+58
一般貸倒引当金繰入額 (△)	2	△50	△52
業務純益	192	538	+346
臨時損益	326	12	△314
経常利益	518	550	+32
当期純利益 (関係会社株式評価損除き)	244 (368)	380 (380)	+136 (+12)
与信関係費用 (△)	41	0	△41

【ご参考】地域密着型金融への取組み ～主要計数

- 28年度における地域密着型金融の推進に関する主要計数は、以下のとおりです。

ライフサイクルに応じた支援強化

主要計数	28年度実績	(参考) 27年度実績
①経営改善支援取組み率＝経営改善支援取組み先(※1)数／期初債務者数（正常先除く）	2.8%	3.5%
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	358先	443先
期初債務者数（正常先、アパートローンのみ先除く）	12,624先	12,672先
②再生計画策定率＝再生計画策定先(※2)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	94.4%	84.9%
再生計画策定先数（正常先除く）	338先	376先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	358先	443先
③ランクアップ率＝ランクアップ先(※3)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	6.7%	12.9%
ランクアップ先数（正常先除く）	24先	57先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	358先	443先
④創業・新事業支援融資実績 〔「創業に関する融資」の期中実行件数・実行額〕	653件／22,574百万円	501件／9,043百万円

※1 経営改善支援取組み先*：営業店による経営改善支援先(a)＋本部による事業再生集中対応先(b)＋中小企業支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

※2 再生計画策定先数*：(a)のうち経営改善計画策定先＋(b)のうち再生計画策定先＋中小企業支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

※3 ランクアップ先：経営改善支援取組み先のうち、平成29年3月末の債務者区分が平成28年3月末と比較し上昇した先

*重複は除く

【ご参考】地域密着型金融への取組み ～経営者保証に関するガイドライン

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み状況

- 経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るため、経営者保証の受入や既存の保証契約の見直し、保証債務の整理などにあたっては「経営者保証に関するガイドライン」に基づいた適切な対応に努めています。

主要計数	27年度実績	28年度実績
①新規に無保証で融資した件数	3,627件	4,419件
②経営者保証の代替的融資手法としてABLを活用した件数	1件	1件
③保証契約を変更した件数	430件	380件
④保証契約を解除した件数	211件	281件
⑤ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	1件	6件

<参考>

新規融資件数（A）	40,842件	23,051件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合（①/A）	8.88%	19.17%

※ 28年度実績より「新規融資件数」および「新規に無保証で融資した件数」は反復的な継続取引等を除外して集計

28年度より適用した基準にて集計した27年度実績

①新規に無保証で融資した件数 4,385件、（A）新規融資件数 24,017件、（①/A） 18.26%

【ご参考】地域密着型金融の取組み ～事業性評価

- 地域経済や産業の見通しを踏まえたお客さまの成長可能性や事業の将来性を適切に評価し、「事業性評価」を重視した融資や提案を通じて「お客さま」や「地域」の発展を支えていくと同時に、地域密着型金融を深化させます。

取組み方針

1. 課題解決と成長性を重視した融資の取組み

- お客さまの財務内容のみならず、外部環境やビジネスモデルをよく理解し、経営課題を共有することで、解決と成長に向けた融資に積極的に取り組みます。

2. コンサルティング機能の発揮に基づく経営支援

- 生産性向上・体質強化の支援を一層強化するとともに、事業再生が困難なお客さまへの相談・支援にも取り組みます。

3. 「地域企業応援パッケージ」に基づく支援

- 地方創生戦略「地域企業応援パッケージ」を通じて、さまざまなライフステージにあるお客さまの課題解決に取り組みます。

主な取組み実績（28年度）

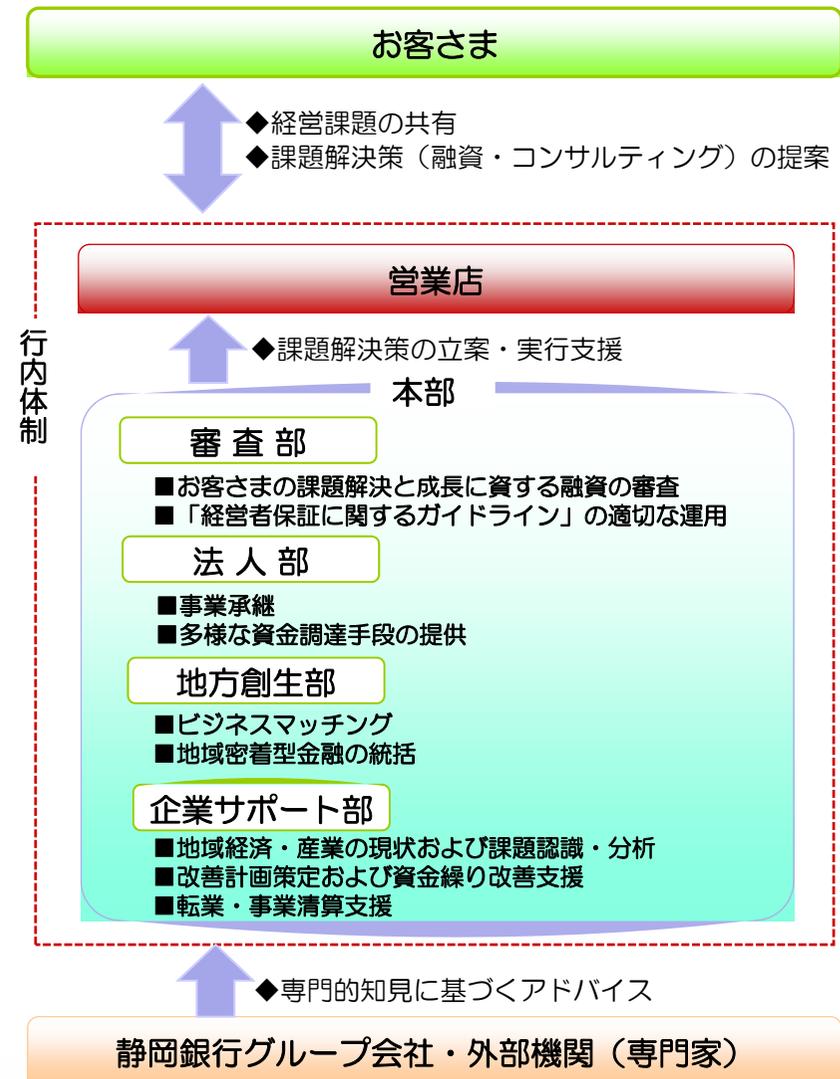
1. 融資に係る実績

主な取組み内容	実績	取組みのポイント
事業性評価用 コベナンツ付き融資	235件/ 307億円	将来性やキャッシュフローを重視した融資により、お客さまの事業計画の達成を支援します。
しずおか創生・ 地域企業応援ローン	25件/ 84億円	地域資源の活用や雇用拡大に向けた融資により、地域活性化に積極的に取り組みます。
ABL	52件/ 74億円	在庫や動産の価値に着目した融資により、お客さまの商流把握を通じた本業支援に取り組みます。
経営サポート資金・ ターンアラウンド資金	159件/ 32億円	事業に必要な資金を供給することにより、お客さまの経営改善・事業再生を支援します。

2. 投資に係る取組み

主な取組み内容	実績	取組みのポイント
しずおか農林漁業 成長産業化ファンド	1件/ 15百万円	静岡県を中心とする地域で、1次産業者が中心となって2次・3次産業者と協働して6次産業化を推進する6次事業体を投資対象としてサポートします。

推進体制



決算データ編

＜貸出金の状況＞〔平残ベース〕【単体】

	27年度			28年度		
	A	上期 B	下期 C	D	上期 E	下期 F
貸出金	73,841	73,207	74,474	76,942	75,719	78,172
国内店①	71,574	70,778	72,370	74,771	73,782	75,767
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	43,057	42,574	43,540	44,591	43,960	45,225
うち中小企業向け② ※1	27,836	27,337	28,335	29,758	29,349	30,169
公共向け貸出金	1,702	1,756	1,648	1,587	1,638	1,537
うち中小企業向け（公社等）③	59	63	54	43	41	46
個人向け貸出金④ ※2	26,815	26,448	27,182	28,593	28,184	29,005
（消費者ローン） ※2	26,751	26,391	27,111	28,496	28,093	28,901
海外店	2,267	2,429	2,104	2,171	1,937	2,405
うち中小企業向け②+③	27,895	27,400	28,389	29,801	29,390	30,215
うち中小企業等⑤=②+③+④	54,710	53,848	55,571	58,394	57,574	59,220
中小企業等貸出金比率⑤/①	76.43%	76.08%	76.78%	78.09%	78.03%	78.16%

(億円)

D-A	増減	
	E-B	F-C
3,101	2,512	3,698
3,197	3,004	3,397
1,534	1,386	1,685
1,922	2,012	1,834
△ 115	△ 118	△ 111
△ 16	△ 22	△ 8
1,778	1,736	1,823
1,745	1,702	1,790
△ 96	△ 492	301
1,906	1,990	1,826
3,684	3,726	3,649
1.66%	1.95%	1.38%

【静岡県内の貸出金】

	27年度			28年度		
	A	上期 B	下期 C	D	上期 E	下期 F
静岡県内の貸出金	46,336	46,060	46,612	47,397	47,079	47,717
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	23,768	23,600	23,935	24,121	23,942	24,300
うち中小企業向け⑥ ※1	19,981	19,809	20,153	20,449	20,249	20,650
公共向け貸出金	1,688	1,741	1,636	1,576	1,627	1,526
うち中小企業向け（公社等）⑦	46	50	43	33	30	35
個人向け貸出金⑧ ※2	20,880	20,719	21,041	21,700	21,510	21,891
（消費者ローン） ※2	20,776	20,619	20,933	21,576	21,391	21,762
うち中小企業向け⑥+⑦	20,027	19,859	20,196	20,482	20,279	20,685
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	40,907	40,578	41,237	42,182	41,789	42,576

(億円)

D-A	増減	
	E-B	F-C
1,061	1,019	1,105
353	342	365
468	440	497
△ 112	△ 114	△ 110
△ 13	△ 20	△ 8
820	791	850
800	772	829
455	420	489
1,275	1,211	1,339

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

＜貸出金の状況＞〔未残ベース〕【単体】

	28年3月末 A	28年9月末 B	29年3月末 C	28年3月末比 C-A	28年9月末比 C-B
貸出金	76,637	76,932	79,553	2,916	2,621
国内店①	74,407	74,946	77,222	2,815	2,276
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	44,963	44,718	46,156	1,193	1,438
うち中小企業向け② ※1	29,931	30,035	31,346	1,415	1,311
公共向け貸出金	1,617	1,539	1,505	△ 112	△ 34
うち中小企業向け（公社等）③	48	37	48	0	11
個人向け貸出金④ ※2	27,827	28,689	29,561	1,734	872
（消費者ローン） ※2	27,746	28,584	29,451	1,705	867
海外店	2,230	1,986	2,331	101	345
うち中小企業向け②+③	29,979	30,072	31,394	1,415	1,322
うち中小企業等⑤=②+③+④	57,806	58,761	60,955	3,149	2,194
中小企業等貸出金比率⑤/①	77.68%	78.40%	78.93%	1.25%	0.53%

【静岡県内の貸出金】

	28年3月末 A	28年9月末 B	29年3月末 C	28年3月末比 C-A	28年9月末比 C-B
静岡県内の貸出金	48,062	47,793	48,651	589	858
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	25,080	24,488	24,990	△ 90	502
うち中小企業向け⑥ ※1	21,223	20,911	21,415	192	504
公共向け貸出金	1,605	1,528	1,495	△ 110	△ 33
うち中小企業向け（公社等）⑦	37	27	38	1	11
個人向け貸出金⑧ ※2	21,377	21,777	22,166	789	389
（消費者ローン） ※2	21,265	21,645	22,031	766	386
うち中小企業向け⑥+⑦	21,260	20,938	21,453	193	515
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	42,637	42,715	43,619	982	904

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

＜有価証券の状況＞ 【単体】

有価証券ポートフォリオ

	28年3月末		29年3月末	
		構成比率(%)		構成比率(%)
有価証券	22,040	100.0	13,654	100.0
国債	6,133	27.8	4,385	32.1
地方債	188	0.9	592	4.3
社債	1,781	8.1	1,960	14.4
株式	3,513	15.9	3,423	25.1
その他	10,425	47.3	3,294	24.1
(うち外貨債券)	6,397	29.0	1,362	10.0
(うち投資信託)	3,218	14.6	1,188	8.7

(億円)

28年3月末比	
	構成比率(%)
△ 8,386	—
△ 1,748	4.3
404	3.4
179	6.3
△ 90	9.2
△ 7,131	△ 23.2
△ 5,035	△ 19.0
△ 2,030	△ 5.9

有価証券評価損益

	28年3月末	29年3月末
その他有価証券	2,274	2,309
株式	2,046	2,228
債券	126	58
その他(外債、投信等)	102	23

(億円)

28年3月末比	
	35
	182
	△ 68
	△ 79

※「その他有価証券」とは、有価証券のうち、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式を除いたものをいいます。

日経平均株価	16,758.67 円	18,909.26 円
--------	-------------	-------------

2,150.59 円

減損処理による影響

(億円)

減損基準	損益への影響
●時価のある株式・債券 時価が簿価に比べ30%以上下落したもの	123.7
●時価のない株式等 実質価額が簿価に比べ30%以上下落したもの	0.0
合 計	123.7

※時価のある株式には、関係会社株式を含んでおります。

〈預金・預り資産の状況〉 【単体】

預金の状況（未残）

	28年3月末	28年9月末	29年3月末	(億円)	
	A	B	C	28年3月末比 C-A	28年9月末比 C-B
預金	90,024	90,446	93,041	3,017	2,595
国内営業店預金	84,351	85,218	87,894	3,543	2,676
うち個人預金	60,018	60,728	62,502	2,484	1,774
うち法人預金	20,326	20,806	21,627	1,301	821
静岡県内預金	75,900	76,536	79,302	3,402	2,766
うち個人預金	55,824	56,549	58,244	2,420	1,695
うち法人預金	16,758	17,168	17,918	1,160	750
譲渡性預金	1,832	1,708	1,258	△ 574	△ 450
合計	91,856	92,154	94,299	2,443	2,145

個人預り資産の状況（未残）

	28年3月末	28年9月末	29年3月末	(億円)	
	A	B	C	28年3月末比 C-A	28年9月末比 C-B
個人預り資産残高（銀行本体）	70,040	70,316	72,004	1,964	1,688
円貨預金	59,787	60,496	62,275	2,488	1,779
譲渡性預金	6	—	—	△ 6	—
外貨預金	231	232	227	△ 4	△ 5
投資信託	224	247	266	42	19
公共債	877	770	678	△ 199	△ 92
個人年金保険	8,915	8,571	8,558	△ 357	△ 13
静銀フィード証券株の個人預り資産	5,018	4,737	4,856	△ 162	119
静銀フィード証券株を含む個人預り資産	75,058	75,053	76,860	1,802	1,807
うち円貨預金・譲渡性預金除き	15,265	14,557	14,585	△ 680	28

<平成29年3月末の自己査定結果、金融再生法開示債権、リスク管理債権> 【単体】

- ・ 総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合1.24% (部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合1.18%)
- ・ 貸出金に占めるリスク管理債権の割合1.26% (部分直接償却を実施した場合の貸出金に占める割合1.20%)

自己査定における債務者区分		自己査定分類区分 (対象：貸出金等与信関連債権)				担保・保証等による保全額	引当額	保全率	金融再生法開示債権		リスク管理債権
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				対象：要管理債権は貸出金のみ (その他は貸出金等与信関連債権)	うち私募債	
破綻先 30 <16>		26 <12>	4	- (2)	- (14)				破産更生債権及びこれらに準ずる債権 143 <93>		破綻先債権 30 <16>
実質破綻先 113 <77>		81 <45>	32	- (11)	- (36)	80	63	100.0%		-	延滞債権
破綻懸念先 730 <730>		543 <543>	115	72 (74)		584	74	90.2%	危険債権 730 <730>	-	843 <807>
要注意先	要管理先 168	7	161			要管理先の保全額 96	11	63.6%	要管理債権 (貸出金のみ) 135		3カ月以上延滞債権 4
	要管理先以外の要注意先					要管理先のうち要管理債権に対する保全額 73	9	60.2%			貸出条件緩和債権 131
	7,859					要管理先のうち要管理債権以外の保全額 23	2	78.1%			合計 1,008 <958>
8,027		2,846	5,013		要管理先以外の要注意先保全額 4,764	149	62.5%	正常債権 79,890			
正常先 71,814		71,814					143			184	
合計 80,714 <80,664>		非分類合計 75,317 <75,267>	Ⅱ分類合計 5,325	Ⅲ分類合計 72 (87)	Ⅳ分類合計 - (50)		合計 440		合計 80,898 <80,848>	184	

- ※ 1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、クレジットカード未収金
 2. 自己査定分類区分における () 内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当しております。
 3. 当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高を < > 内に記載しております。部分直接償却～Ⅵ分類相当額 50億円
 4. 要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等 (優良担保・優良保証) を控除した額をすべてⅡ分類としております。
 5. 正常先については、国・地公体向けの非区分債権が含まれております。
 6. 金融再生法開示債権には、時価評価をした銀行保証付私募債が含まれております。

<債務者区分の遷移状況(残高ベース)> 【単体】

【28年3月～29年3月】

(億円)

		当初残高 A	29年3月末						デフォルト額	デフォルト率	個別貸倒引	繰入率	
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	B+C+D E	E/A	当金繰入額 F	F/A
28 年 3 月 末	正常先	68,282	62,055	1,054	11	13	22	7	5,120	42	0.06%	11	0.01%
	要注意先	8,086	1,065	6,496	29	98	30	25	343	153	1.89%	26	0.32%
	要管理先	168	11	11	128	7	1	1	9	9	5.35%	2	1.19%
	破綻懸念先	859	10	116	8	632	25	7	61				
	実質破綻先	141	1	3	0	7	58	3	69				
	破綻先	38	-	12	-	-	-	3	23				

【27年3月～28年3月】

(億円)

		当初残高 A	28年3月末						デフォルト額	デフォルト率	個別貸倒引	繰入率	
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	B+C+D E	E/A	当金繰入額 F	F/A
27 年 3 月 末	正常先	64,853	59,247	931	19	10	18	3	4,625	31	0.04%	12	0.01%
	要注意先	8,530	1,238	6,739	10	140	28	29	346	197	2.30%	41	0.48%
	要管理先	174	9	8	139	3	3	-	12	6	3.44%	3	1.72%
	破綻懸念先	1,040	6	133	7	728	55	13	98				
	実質破綻先	149	0	3	-	9	59	2	76				
	破綻先	36	-	2	-	0	-	9	25				

- ※ 1. 計上基準：与信残高は27年3月末、28年3月末の残高を使用し、28年3月末、29年3月末までの間の与信額の増減は考慮していません。
2. その他については28年3月末および29年3月末時点で取引解消、オフバランス化しているものを計上しています。